

水道事業会計

令和4年度 事業計画書

令和4年度水道事業会計予算(案)の主要事業

新

は新規事業

拡

は拡充事業

〔 長期ビジョン・取組の方向性
中期経営計画（2～5年度）・施策目標 〕

〔 主要事業 〕

1 安全で良質な水

- (1) 道志水源林の保全 **拡**
- (2) 水源水質の変化への対応
- (3) 水安全計画に基づく水質管理
- (4) 西谷浄水場の再整備
- (5) 子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業

2 災害に強い水道

- (1) 基幹施設の更新・耐震化
- (2) 送配水管の更新・耐震化
- (3) 給水管の更新・耐震化
- (4) 災害時の飲料水確保
- (5) 横浜市管工事協同組合や(公社)日本水道協会等との連携強化
- (6) 豪雨・火山噴火等への対策 **拡**

<コラム 大口径管路更新の推進に向けた取組>

3 環境にやさしい水道

- (1) 自然流下系浄水場の優先的整備
- (2) エネルギーの効率化を目指した施設整備
- (3) 企業や団体と協働した公有林の整備
「水源エコプロジェクトW-eco・p(ウィコップ)」
- (4) 市民ボランティアとの協働による民有林の整備

<コラム 水圧調整によるエネルギーの削減>

4 充実した情報とサービス

- (1) 給水装置工事審査窓口の集約化 **新**
- (2) スマートメーターの導入検討
- (3) 水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進
- (4) 水利用実態調査及び水需要予測の実施 **新**

<コラム 水道料金スマートフォン決済サービスの充実>

5 国内外における社会貢献

- (1) 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援
- (2) 市内中小企業者の受注機会の確保
- (3) 障害者就労施設等への発注促進

<コラム 横浜ウォーター株式会社との連携>

6 持続可能な経営基盤

- (1) 有収率向上に向けた取組 **拡**
- (2) 精緻なアセットマネジメント手法による施設管理 **拡**
- (3) ICTの効果的な活用 **拡**

<コラム 神奈川県内の水道システム再構築に向けた検討>

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	水源林管理所	新規拡充事業	一	事業評価書番号	1
-----	-----	--------	--------	---	---------	---

事業名称	道志水源林の保全					
予算科目	水道事業会計	目	原水費	節	委託料	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	57,462	0	8,314			49,148
令和3年度	40,170	0	0			40,170
増△減	17,292	0	8,314	0	0	8,978

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	46,300	43,000	47,300	40,170	57,462	40,000	40,000	40,000
決算・決算見込	39,830	37,409	39,147	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【事業の目的・必要性】

本事業は、横浜市水道局が所有する道志水源林の水源かん養機能^{※1}向上及び自然環境保全を目的として、森林の保護育成を行うものです。

「道志水源林プラン(第十一期)(平成28～令和7年度)」(以下、「道志水源林プラン」という。)に基づき、2,873haの公有林のうち約27%を占める針葉樹の人工林(約762ha)を間伐し、広葉樹を増やすことで、水源かん養機能をより高めることができる針広混交林^{※2}または広葉樹林を育成する管理を行っています。

※1 森林の土壌が持つ、「水を蓄える」「水を浄化する」「洪水を緩和する」という3つの働き

※2 針葉樹林の大木の間に、保水機能の高い広葉樹が混生する森林

【令和4年度実施内容の概要】

- ・間伐整備面積 99ha(間伐55ha+良好な林地44ha)
- ・ナラ枯れ対策 1,600本(被害木くん蒸処理作業+被害木調査作業)

道志水源林プランにおける現在の計画では、植栽後15年目から105年目まで、10年ごとに間伐を行うこととしています。本プランに基づく管理は順調であり、広葉樹の侵入度合いなど、整備予定林地の状況は変化してきています。

一方で、植栽後の年数が経っている高齢林など、これまでの間伐で樹間が広がり針広混交林化が進んでいる良好な林地は、間伐の周期を伸ばしても、道志水源林の保護育成の目的を十分に果たすことが可能です。

そのため、令和3年度から、10年ごとの間伐を基本にしつつも、良好な林地については、職員が手入れ等を行うことで、間伐時期を伸ばすこととしています。それにより、整備面積は、間伐面積と良好な林地の面積を合わせた面積となります。

また、近年全国各地で拡大している、ナラ類やシイ・カシ類等の広葉樹が集団枯損する害虫被害(ナラ枯れ)が、道志水源林にも見られるため、山梨県や道志村と協力しながら、対策を進めます。

【令和4年度事業費の内訳】

間伐作業等 〇〇〇〇円
 ナラ枯れ対策 〇〇〇〇円(被害木くん蒸処理作業 〇〇〇〇円、被害木調査作業 〇〇〇〇円)

【実績の推移・今後見込み】

2年度実施	間伐作業	60ha	被害木くん蒸処理作業	97本
3年度予定	間伐作業	73ha(間伐58ha+良好な林地15ha)	被害木くん蒸処理作業	734本
4年度予定	間伐作業	99ha(間伐55ha+良好な林地44ha)	被害木くん蒸処理作業	1,600本(推定)
5年度予定	間伐作業	73ha(間伐+良好な林地)	被害木くん蒸処理作業	未定

【事業スケジュール】

道志水源林のほぼ全域が、森林法に基づく「保安林」に指定されており、指定施業要件により、樹木の体積による間伐率(材積間伐率)が定められているため、それに則して計画的な間伐を実施します。

また、ナラ枯れ対策については、ナラ枯れが終息するまで、山梨県や道志村と協力しながら実施する予定です。

【費用対効果分析】

道志水源林の保全は、市民に安全で良質な水を安定してお届けするための土台となるものであり、将来に亘って横浜の水道を守っていくために必要な事業です。

ナラ枯れ対策については、道志水源林全域にあるナラ類が枯渇した場合、広葉樹林の育成や針広混交林化の促進に大きな影響を及ぼすとともに、枯渇した森林を元に戻すためには莫大な費用と時間を要するため、早期に被害の拡大防止に取り組むことが必要です。

【事業開始年度】

大正5年度

【根拠法令・データ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小川 昭彦		平賀 恵春

(水道局 一 水源林管理所)

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	浄水課	新規拡充事業	事業評価書番号	2
-----	-----	-----	--------	---------	---

事業名称	水源水質の変化への対応				
予算科目	水道事業会計	目		節	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	761,069					761,069
令和3年度	133,210					133,210
増△減	627,859	0	0	0	0	627,859

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算		36,540	37,240	133,210	761,069			
決算・決算見込		19,535	11,487	-	-			

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【 事業の目的・必要性 】

道志川系統では近年、高濃度のかび臭物質（2-MIB）による浄水障害が発生し、浄水処理において最大の懸念材料となっています。原水のかび臭物質対策として、平成27年度に麻溝活性炭注入設備が設置されましたが、この設備はジェオスミンと呼ばれる別のかび臭物質に対応するために設置されており、長期間高濃度で発生する2-MIBに対しては能力不足となっています。そこで、青山沈でん池に活性炭注入設備を新たに設置することで、お客さまが臭いを感じない濃度まで、かび臭物質を除去することが可能となり、お客さまに安全で良質な水を安定的に供給することができます。

また、かび臭物質の原因となる藻類の発生を抑制する対策を検討します。

このほか、道志川への建設発生土流入など不測の事態に備え、現場パトロールに取り組んでいます。

【 令和4年度実施内容の概要 】

活性炭注入設備設置工事については、令和2年度に詳細設計に着手し、今後予想されるかび臭物質の発生濃度や発生頻度を基にして、トータルコストを踏まえた上で、機器の選定や配置の検討を行いました。詳細設計は、令和3年6月に完了しています。令和3年度から4年度にかけて機器製作と設置工事を行っており、令和5年度からの運用開始を予定しています。

また、大学と共同で研究を続けてきた、かび臭原因生物の調査・分析結果を踏まえ、対策の実現に向けて関係者と協議を進めます。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

事業内容	金額
青山水源事務所活性炭注入設備建屋新築工事	
青山水源事務所活性炭注入設備建屋新築工事電気設備工事	
青山水源事務所活性炭注入設備建屋新築工事監理業務委託	
青山水源事務所活性炭注入設備設置工事（機械設備設置工事）	
青山水源事務所活性炭注入設備設置工事（電気設備改良工事）	

【 実績の推移・今後見込み 】

令和2年度～3年度：詳細設計
 令和3年度～4年度：設置工事
 令和5年度～：運用

【 事業スケジュール 】

【 費用対効果分析 】

道志川におけるかび臭物質2-MIBの濃度は、平成30年度に過去最大値として54ng/Lを記録しました。今後も高い濃度で発生することが想定されるため、活性炭の注入能力は、想定2-MIB濃度100ng/Lに対しても確実な処理が期待できる15mg/Lとしました。なお、活性炭の注入能力は、設備費、活性炭処理費、企業団受水費の組み合わせを比較検討し、取水減量を行わずに（企業団受水に頼ることなく）処理が可能である15mg/Lとすることが、運用面やコスト面で最も効果があります。

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	浄水係
	羽布津 慎一	敦賀 仁	嶽 仁志

(水道局 - 浄水課)

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	水質課・浄水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	3
-----	-----	---------	--------	---	---------	---

事業名称	水安全計画に基づく水質管理					
予算科目	水道事業会計	目	1款1項2目 浄水費	節	光熱水費、通信費、委託料、手数料、材料費、薬品費	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	755,273	2,402	0	0	0	755,273
令和3年度	870,641	5,846	0	0	0	870,641
増△減	△ 115,368	△ 3,444	0	0	0	△ 115,368

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	59,209	89,889	116,116	870,641	755,273			
決算・決算見込	48,032	82,641	104,688	—	—			

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【 事業の目的・必要性 】

水道局では安全で良質な水道水の供給を目的として、水安全計画に基づき水源から蛇口までの水質管理を行っています。特に浄水場を水道水の製造工場として位置づけて、製品の品質管理の国際規格であるISO 9001(*1)の認証を取得し、これに基づいて適切な浄水処理を行っています。また、水道水が、浄水場からお客さまの蛇口に届くまでの間も品質が確保されるよう、市内43か所に設置した水道計測設備により水道水の濁度・色度・残留塩素濃度を毎日24時間連続監視しています。

水道水質については、国の定める統一的な水質基準よりも厳しい「水質管理値」を独自に設定し、これを常に達成できるように水質管理を行っています。一方で、必要以上に水質管理レベルを厳しくしてしまうと、浄水処理コスト増加の一因となるため、安全性の確保を前提とした上でコスト面を考慮した水質管理を行い、薬品費の縮減に努めます。

水質管理の根幹である水質検査については、検査機器の計画的な更新や水道GLP(*2)の認定を継続し、高い検査精度を維持しています。

これらの事業を通じて、お客さまに安全で良質な水道水を供給していきます。

(*1) ISO 9001は、国際標準化機構 (ISO) の定める国際規格の1つであり、安定した製品・サービスの提供によるお客さまの満足度の向上を目的とした品質マネジメントシステム規格です。水道局では、取水施設から浄水場まで及び配水池を水道水の製造工場として位置づけ、平成17年6月にISO 9001の認証を取得しています。

(*2) 水道GLP (水道水質検査優良試験所規範) は、公益社団法人日本水道協会が定めた水質検査結果の精度と信頼性の保証を確保するための認定基準です。

【 令和4年度実施内容の概要 】

令和4年度も、本事業の実施によりお客さまに安全で良質な水道水を供給するとともに、外部機関によるISO 9001の更新審査を受審し、認証を継続します。また、従来のPAC(*3)より浄水処理性やコスト面で効果がある超高塩基度PACを導入します。

(*3) ポリ塩化アルミニウムのことで、水中の微粒子や浮遊物を凝集し、沈澱させる薬品です。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	事業費
水道計測設備による水質監視	
浄水場薬品費	
水道GLP体制の維持	
ISO9001更新審査	

※令和3年度から浄水処理に係る薬品費を含んでいます。

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)	令和4年度 (予定)
水質管理値 達成率	100%	100%	99.5% ※	99.5% ※	100%
ISO9001	認証維持審査	更新審査	認証維持審査	認証維持審査	更新審査
水道GLP	認証維持審査	—	—	更新審査	—

※横浜市独自の水質管理値を超過していた日数が2日間ありました。

【 事業スケジュール 】

通年 : 水質管理値100%達成のための水質管理の実施。超高塩基度PACの導入、水道計測設備の維持管理、水道GLPの認定維持
12月 : ISO9001更新審査

【 費用対効果分析 】

超高塩基度PACは、従来のPACに比べ、浄水処理性に優れています。そのため、超高塩基度PACの使用量は従来のPAC使用時より約3割、硫酸の使用量は従来のPAC使用時より約2割の削減が期待でき、年間で約20,000千円のコスト削減が期待できます。

【 事業開始年度 】 平成17年度

【 根拠法令・データ等 】 水道法、水質試験年報、ISO9001及び水道GLPの外部審査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水質管理係
	古谷 智仁	齋藤 智幸	須藤 裕

(水道局 — 水質課・浄水課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	再整備推進課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	5
-----	-----	--------	--------	---	---------	---

事業名称	西谷浄水場の再整備（相模湖系導水路改良事業）					
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費	節	工事請負費	

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	3,941,999					3,941,999
令和3年度	526,655					526,655
増△減	3,415,344	0	0	0	0	3,415,344

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	5,420	265,142	0	526,655	3,941,999	7,009,000	11,085,000	2,424,000
決算・決算見込	75,179	214,310	0	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	令和3年	設定期間	令和4年～令和14年	限度額	35,300,000
--------	------	------	------	------------	-----	------------

【事業の目的・必要性】

横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再整備に取り組んでいます。
 西谷浄水場再整備事業では、浄水処理能力や耐震性が不足していることから、浄水処理施設と排水処理施設を再整備します。
 相模湖系導水路は水源の相模湖から西谷浄水場に原水を送るための管路で、このうち川井接合井から西谷浄水場の区間は、導水能力（約3km）や耐震性（約7km）が不足しています。そのため、西谷浄水場再整備事業に合わせて、新たなルート（約9km）に口径2,400mmの管路をシールド工法で整備します。

【令和4年度実施内容の概要】

請負事業者の設計が完了次第、発進・到達立坑の築造及びシールド工など順次工事に着手していきます。

【事業費の内訳】

	3年度	4年度
相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業に係る導水施設整備工事		
相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業DBアドバイザー業務委託事務費		
合計	526,655	3,941,999

【実績の推移・今後見込み】

平成26、27年度 基本計画（委託）
 平成29年度 公共事業評価
 平成29～令和元年度 基本設計（委託）
 令和2年度 事業契約に向けた公募や契約手続き（アドバイザー業務委託）
 令和3年度 契約締結 設計・施工

【事業スケジュール】

相模湖系導水路～令和3年4月契約 設計・工事（約6年間）令和8年度完了見込み
 <参考>
 浄水処理施設 ～令和4年2月契約（予定）設計・工事（約20年間）令和22年度完了見込み
 排水処理施設 ～令和3年7月契約 設計・工事（約6年間）令和8年度完了見込み
 CM業務委託 ～令和3年7月契約 委託（約6年間）令和8年度完了見込み

【費用対効果分析】

（安全で良質な水）導水能力の増強に伴う安定給水の確保
 （災害に強い水道）導水施設、浄水場の更新・耐震化に伴う災害に強い水道施設の構築（耐震化率の向上）
 （環境に優しい水道）自然流下系給水エリアの拡大（39%から51%）に伴うエネルギー消費の抑制

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令・データ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古川 明彦	小林 正史	磯部 太志

（水道局 — 再整備推進課）

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	再整備推進課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	4
-----	-----	--------	--------	---	---------	---

事業名称	西谷浄水場の再整備（西谷浄水場再整備事業）					
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費		節	工事請負費

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	1,557,343		351,936			1,205,407
令和3年度	700,120		17,394			682,726
増△減	857,223	0	334,542	0	0	522,681

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	5,420	57,110	98,948	700,120	1,557,343	2,520,989	3,103,976	7,195,297
決算・決算見込	14,399	113,534	132,754	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【 事業の目的・必要性 】

横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再整備に取り組んでいます。
 西谷浄水場再整備事業では、①耐震性が不足しているろ過池と排水池の整備、②水源水質の悪化にも対応できる粒状活性炭処理の導入、③相模湖系の水利権水量の全量処理を可能とするための浄水処理能力の増強を主な事業内容とし、浄水処理施設と排水処理施設を再整備します。
 また、これに合わせて、導水能力の増強と耐震化を図るため、相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）を新たなルートに導水管を整備します。

【 令和4年度実施内容の概要 】

浄水処理施設は、工事着手に向けて調査業務及び設計業務を行います。
 排水処理施設は、請負事業者の設計が完了次第、順次工事（既設設備移設・撤去、管路更新）に着手していきます。
 また、コンストラクションマネジメントを活用し、浄水処理施設、排水処理施設及び導水管の整備の工程管理、要求水準や技術提案の履行確認、事業費及び品質の管理を適切に行ってまいります。

【 事業費の内訳 】

	3年度	4年度
西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に係る整備工事		
西谷浄水場再整備事業（排水処理施設）に係る整備工事		
西谷浄水場再整備等に伴うコンストラクションマネジメント業務委託		
(仮称)西谷浄水場再整備事業(浄水処理施設)に伴うDB方式発注補助業務委託		
(仮称)西谷浄水場排水処理施設更新・運営事業に伴うPPPAアドバイザリー業務委託		
西谷浄水場再整備に伴う先行工事		
事務費		
合計	700,120	1,557,343

【 実績の推移・今後見込み 】

平成27年度 基本計画（委託）
 平成27年度 公共事業評価（事前評価）
 平成28年度～29年度 浄水処理施設 基本設計（委託）
 平成29年度～令和元年度 基本計画の見直し及び設計条件整理（委託）
 平成30年度 整備の方向性の決定
 令和元年度 公共事業評価（再評価）
 令和元年度～3年度 排水処理施設の事業契約に向けた公募や契約手続き（アドバイザリー業務委託）
 令和2年度～3年度 浄水処理施設の事業契約に向けた公募や契約手続き（補助業務委託）
 令和3年度 契約締結 西谷浄水場再整備等に伴うCM業務委託
 令和3年度 契約締結 西谷浄水場再整備事業（排水処理施設）に係る整備工事（DBO）
 令和3年度予定 契約締結 西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に係る整備工事（DB）

【 事業スケジュール 】

浄水処理施設 ～令和4年2月契約（予定） 設計・工事（約20年間）令和22年度完了見込み
 排水処理施設 ～令和3年7月契約 設計・工事（約6年間）令和8年度完了見込み
 CM業務委託 ～令和3年7月契約 委託（約6年間）令和8年度完了見込み
 <参考>相模湖系導水路～令和3年4月契約 設計・工事（約6年間）令和8年度完了見込み

【 費用対効果分析 】

（安全で良質な水）浄水処理能力の増強に伴う安定給水の確保
 （災害に強い水道）導水施設、浄水場の更新・耐震化に伴う災害に強い水道施設の構築（耐震化率の向上）
 （環境に優しい水道）自然流下系給水エリアの拡大（39%から51%）に伴うエネルギー消費の抑制

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古川 明彦	松田 浩明	磯部 太志

（水道局 — 再整備推進課）

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	6
-----	-----	-------	--------	---	---------	---

事業名称	子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業		
予算科目	水道事業会計	目	給水費 節 助成金

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	68,000					68,000
令和3年度	68,000					68,000
増△減	0	0	0	0	0	0

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
決算・決算見込	36,000	60,000	68,000	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【事業の目的・必要性】

・概要

この事業は、市内の小中学校等の屋内水飲み場を直結給水化することで、横浜市の未来を担う子どもたちに蛇口から水道水を飲む文化を育てていただくことを目的として平成17年度から実施しており、教育委員会事務局が行う学校の改修工事のうち、直結給水化に係る工事費の一部を水道局が助成しているものです。

【令和4年度実施内容の概要】

教育委員会事務局が行う学校の改修工事のうち、直結給水化に係る工事費の一部を水道局が助成する予定です。

【事業費の内訳】

・直結給水化に係る工事費の一部（1校あたり最大400万円×17校）を水道局が助成

	3年度(予定)	4年度(予定)	5年度(予定)
助成額(千円)	4,000	4,000	4,000
助成学校数	17	17	17
事業費(千円)	68,000	68,000	68,000

【実績の推移・今後見込み】

・実績の推移(別紙1)

・今後の見込み

	3年度(予定)	4年度(予定)	5年度(予定)
助成学校数	12	17	17
事業費	48,000	68,000	68,000

【事業スケジュール】

- ・5月直結化実施校決定
- ・6月～11月工事に関する事前打ち合わせ及び技術的情報の提供
- ・7月～1月工事着手(予定)
- ・9月～2月工事完了(予定)

【費用対効果分析】

受水槽から供給している水道水は、外気により温まった水が蛇口から給水されることから、子どもたちが水道水をおいしくないと感じていましたが、直結給水とすることで子どもたちに冷たく良質な水を供給し、水道水への信頼を高め、蛇口から直接水道水を飲む文化を育てています。

また、施工した小中学校の中から、各年度2～4校の学校を選定しアンケート調査を行っており、令和元年度までに57校、26,755人の児童にアンケート調査を行っていますが、約80%以上の児童から「夏休み前よりおいしくなったと思う」との回答をいただいています。なお、令和2年度、3年度につきましては、教育委員会と協議した結果、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、アンケート調査は中止しました。

【事業開始年度】

- ・平成17年度

【根拠法令・データ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	二見 友久	佐藤 浩一	木村 紀之
		(水道局 ー	給水維持課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	計画課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	7
-----	-----	-----	--------	---	---------	---

事業名称	基幹施設の更新・耐震化		
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金等
令和4年度	3,866,649		155,199	0	337,512	3,373,938
令和3年度	3,298,579		35,401	26,551	556,742	2,679,885
増△減	568,070	0	119,798	△26,551	△219,230	694,053

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	4,280,037	3,692,189	4,225,447	3,298,579	3,866,649	4,715,000	2,804,000	3,165,000
決算・決算見込	4,018,113	3,766,944	3,937,419	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【事業の目的・必要性】

浄水場や配水池など基幹施設の多くは、高度経済成長期に建設され老朽化が進んでいるため、アセットマネジメントの考え方にに基づき事業の平準化を図りながら更新・耐震化を進めます。

浄水場や電機・計装設備など、古くなった水道施設を新しい施設に更新します。また、耐震性が不足している土木構造物などの耐震化を進めます。

【令和4年度実施内容の概要】

(令和4年度の主な委託・工事)

- 相模づい道・横浜づい道ほか1か所健全度調査業務委託
- (仮称)港北低区ループ管口径600mm配水管新設工事(その2)
- 寒川取水事務所電力設備改良工事
- 小雀浄水場3系沈殿池設備更新工事(4号池)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

区分	R3年度予算	R4年度予算	増△減
電機・計装設備等の更新	2,165,258	3,338,636	1,173,378
土木構造物等の耐震化	1,133,321	528,013	△605,308
計	3,298,579	3,866,649	568,070

【実績の推移・今後見込み】

整備指標	整備水準			実施内容
	R3年度実績	R4年度予定	R5年度見込	
浄水施設の耐震化率	51%	51%	51%	<ul style="list-style-type: none"> 西谷浄水場再整備の実施 小雀浄水場縮小・廃止の検討
	川井 100%	川井 100%	川井 100%	
	西谷 0%	西谷 0%	西谷 0%	
	小雀 63%	小雀 63%	小雀 63%	
配水池等の耐震化率	96%	96%	96%	<ul style="list-style-type: none"> 小雀浄水場縮小・廃止の検討を踏まえた1号配水池の在り方の検討 峰配水池の耐震補強工事の検討
	小雀浄水1号配水池・峰配水池の整備方針検討			

【事業スケジュール】

- 相模づい道・横浜づい道ほか1か所健全度調査業務委託 施工期間：令和3年度から令和4年度
- (仮称)港北低区ループ管口径600mm配水管新設工事(その2) 施工期間：令和3年度から令和4年度
- 寒川取水事務所電力設備改良工事 施工期間：令和3年度から令和5年度
- 小雀浄水場3系沈殿池設備更新工事(4号池) 施工期間：令和3年度から令和4年度

【費用対効果分析】

基幹施設は、浄水場や配水池など、安定給水において影響度が大きい施設になります。耐震性が不足している施設や、耐用年数を迎えた施設などについて、更新や改良工事を行うことにより、大規模な被害・損害の発生を防ぎます。

【事業開始年度】

—

【根拠法令・データ等】

- 「水道施設の技術的基準を定める省令」(厚生労働省,平成12年度施行,令和元年直近改正)
- 「水道施設耐震工法指針・解説」(社団法人日本水道協会,平成21年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設計画係
	木村 大介	山田 一人	松原 健

(水道局 — 計画課)

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	配水課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	9
-----	-----	-----	--------	---	---------	---

事業名称	送配水管の更新・耐震化					
予算科目	水道事業会計	目		節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	30,785,000	50,056		758,000	1,538,592	28,488,408
令和3年度	30,940,000	50,570		599,000	1,029,313	29,311,687
増△減	△155,000	△514	0	159,000	509,279	△823,279

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	22,243,000	22,350,000	25,173,000	30,940,000	30,785,000	28,913,000	28,855,000	27,654,000
決算・決算見込	22,424,973	21,693,051	25,032,010	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【事業の目的・必要性および令和4年度の実施内容の概要】

水道局では、老朽化した管路の更新と大規模地震等の災害時においても市民給水が確保されるよう、市内に埋設されている送配水管約9,300kmに優先順位を付けて、年間約110kmを目標に更新・耐震化を進めています。

全ての管路を更新・耐震化するには多くの時間を要することから、更新する際には、管の布設年度や埋設状況、漏水履歴などを総合的に勘案するとともに、将来の水需要を踏まえた管口径へのダウンサイジングに取り組み、コスト削減を図りながら計画的に進めています。

また、災害時に被害があった場合に大きな影響を及ぼす可能性のある口径400mm以上の大口径管路と、震度7・液状化が推定される地域に埋設されている管路については、41年度末までに耐震管率100%を目指します。さらに、災害時等の備えとして、市民のみなさまが集まる地域防災拠点などの重要拠点施設への管路の耐震化も計画的に進めています。

重要拠点施設につながる管路の耐震化

老朽管更新・耐震化事業において、災害時に重要となる拠点施設につながる管路の耐震化を優先的に行うものです。これまでに447施設への管路が耐震化とされ、残りの整備対象が133施設となりました。

令和2年度から5年度の中期経営計画期間中に40施設への管路を耐震化する計画としています。令和4年度以降についても、耐震給水栓事業が予定されている地域防災拠点を優先し、あわせて新たに指定される医療機関への配水管の耐震化整備を計画的に実施していきます。

【事業費の内訳】

老朽管更新・管網整備による配水管の耐震化

対策名	布設延長(m)	撤去延長(m)	事業費(千円)	事業費内訳(千円)	
老朽管更新	104,200	105,800	30,626,025	4条	26,255,000
管網整備	400	100	158,975	3条	4,530,000
合計	104,600	105,900	30,785,000	合計	30,785,000

【実績の推移・今後見込み】

	中期経営計画				
	R2	R3	R4	R5	
	実績	見込	計画	計画	
更新延長(km) ※1	102	115	109	102	
耐震管率(%)	全口径	29	30	31	33
	大口径管路※2	50.8	50.9	51.3	51.5

※1 前年度繰越延長含む(当年度繰越延長除く)

※2 口径400mm以上の送配水管

【事業スケジュール】

老朽管更新・管網整備による配水管の耐震化

老朽管更新・耐震化	老朽管更新(年間約105.8km)、管網整備(年間0.1km)
震災時の重要拠点施設への管路の耐震化	対象施設40箇所への管路の耐震化 令和2年度から5年度(4か年)

【事業開始年度】

昭和44年度 老朽管更新事業

平成18年度 災害医療拠点病院等への配水管の耐震化(平成24年度完了)

平成25年度 震災時の重要拠点施設への管路の耐震化事業

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	配水係
	小西 孝之	今西 俊裕	元島 洋

(水道局 一 配水課)

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	10
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	給水管の更新・耐震化（老朽給水管改良促進事業）					
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節	修繕費	

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	200,000					200,000
令和3年度	200,000					200,000
増△減	0	0	0	0	0	0

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000			
決算・決算見込	133,396	150,428	199,674	-	-			

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

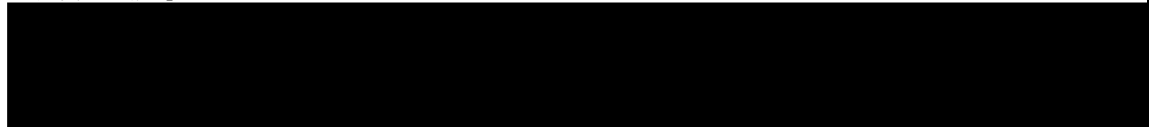
【 事業の目的・必要性 】

この事業は、老朽化している給水管（給水装置）を対象として、お客さまの申請に基づき耐震性に優れた給水管に改良するものです。

老朽化している給水装置は、漏水の主な原因となっており、災害時に給水管が損傷すると、これを修理したのちでないと水道管（配水管）に通水することができず、水道施設の復旧に遅れが生じるため早期の改良が必要です。しかし、給水装置の改良費用は、原則お客さまの負担であるため、改良が進まないという課題がありました。そこで、本事業の導入により配水管の分岐から水道メーターまでの給水管の早期改良を目指します。

給水管の改良は、この事業で年間約1,000箇所を改良するほか、配水管の更新に伴う取付替で年間約1,000箇所、建物の建替えなどの際にお客さま自身で行う給水装置工事等で年間約3,000箇所、合計年間5,000箇所の改良を目標としています。

【 事業費の内訳 】



【 実績の推移・今後見込み 】

（件）

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	合計
計画	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	8,000
実績	1,040	1,003	1,002	974	926	810	975	-	6,730

【 事業スケジュール 】

（単位：千円）

年度	4年度		5年度		6年度	
	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費
合計						

【 費用対効果分析 】

老朽化した給水管を改良することにより、漏水の未然防止及び災害対応力の強化が図れます。

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令・データ等 】

横浜市水道条例（費用負担の原則）

第13条 給水装置工事に要する費用は、給水装置工事申込者の負担とする。ただし、管理者が特に必要があると認められたものについては、市においてその費用を負担することができる。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	二見 友久	佐川 俊二	武田 仁志

（水道局 一 給水維持課）

令和4年度事業計画書

局課名 水道局 給水維持課 新規拡充事業 一 事業評価書番号 12

事業名称 災害時の飲料水確保 (耐震給水栓整備事業)
予算科目 水道事業会計 目 給水費 節 助成金、備消耗品費

(単位：千円)

区分 予算(A) うち枠予算(B) (A)の財源内訳 国等 市(繰入金等) 負担金等 自己資金
令和4年度 3,816
令和3年度 3,600
増△減 216 0 0 0 0 216

事業費 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
予算 2,000 2,000 3,600 3,600 3,816 3,816
決算・決算見込 2,000 2,000 3,600 - - -

債務負担設定 設定年度 設定期間 ~ 限度額

【事業の目的・必要性】

この事業は、地域防災拠点(平成29年末459か所)のうち、災害用地下給水タンク、緊急給水栓及び総務局が整備した学校受水槽を活用した応急給水施設が、いずれも整備されていない拠点(平成30年度当初46か所)を対象に、発災初期から地域の皆さまの共助により応急給水可能な耐震給水栓を整備するものです。

災害用地下給水タンクや緊急給水栓については、使用に関する知識や準備が必要ですが、耐震給水栓については、特別な操作が必要がなく、発災初期から応急給水が可能であること、発災時の職員派遣が不要になること、また、災害用地下給水タンクに比べて、施工費が安価であることなどから、災害対策には有効な施設です。

平成28・29年度は各1校ずつ実験的に水道局が設置し、平成30年度からは総務局と教育委員会事務局との共管で事業化し、平成30年度・元年度は5か所設置し、令和2年度から5年度までは年間9か所計36か所の整備を進めていきます。

【令和4年度実施内容の概要】

応急給水施設が整備されていない拠点(9か所)に耐震給水栓を整備します。令和4年度の対象拠点については、拠点までの配水管の耐震化状況などを勘案して決定します。

【事業費の内訳】

耐震給水栓の設置工事は水道局が施工し、費用負担します。耐震給水栓本体は、水道局と総務局で折半するため、年度末に総務局から繰入金収入されますが、水道局負担分は助成金へ振り替えます。また、設置に伴い耐震給水栓用のバルブ開閉器を購入します。

令和4年度事業費

事業費 単位(千円)
水飲み場設置費用(1か所あたり)
か所
合計

事業費の負担内訳

事業費負担内訳 単位(千円)
水道局
総務局
計

バルブ開閉器

事業費 単位(千円)
バルブ開閉器購入費用(1か所あたり)
か所
合計

【実績の推移・今後見込み】

事業位置づけ 実験的設置 事業化
年度 28 29 30 令和元 2 3 4 5
施工か所 1 1 5 5 9 9 9 9

【事業スケジュール】

平成30～令和5年度の6か年で事業を実施します。(46か所設置予定)
平成30年度・令和元年度：5か所/年
令和2年度～5年度：9か所/年

【費用対効果分析】

耐震給水栓を整備することにより、地域住民の方による共助によって、発災初期から通常時と同様に、蛇口から安全かつ迅速に飲料水を確保することができます。

【事業開始年度】

平成28～29年度(実験的設置)
平成30年度事業開始

【根拠法令・データ等】

鶴見 課長 二見 友久 係長 佐川 俊二 給水維持係 岡田 凜太郎
本資料は、公正・適正に作成しました。(水道局 一 給水維持課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	サービス推進課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	---------	--------	---	---------	--

事業名称	災害時の飲料水確保（準中型自動車運転手養成教育委託）				
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	負担金・手数料

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	1,325					1,325
令和3年度	1,782					1,782
増△減	△ 457	0	0	0	0	△ 457

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	—	—	—	1,782	1,325	1,325	1,325	1,325
決算・決算見込	—	—	—	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【 事業の目的・必要性 】

災害時における役割として、事務職員は運搬給水を行うために給水車を、技術系職員は復旧工事を行うために災害用備蓄資機材等の運搬で2トントラック等の準中型車両を使用します。また、日常業務においても突発断水や断通水作業、水道メーターの倉出し作業で、準中型車両を使用します。

しかし、平成19年6月2日に改正された道路交通法により、自動車免許の区分が細分化され、自動車免許の取得年月によって運転することが可能な車両の制限が変更となりました。

今後は、普通自動車免許は取得しているものの、準中型車両の運転が不可能な職員が増加し、令和16年度には必要人数を下回ることが予想されます。そのため、令和2年度から公費による準中型自動車免許の取得制度を導入、運転可能職員数の維持を計画的に進めることとしました。

令和2年度は本課での一括契約が入札不調となったため、令和3年度は契約方法を見直し、教習を受ける職員が直接契約する教習所で教習することとしました。人数は各水道事務所から1名、計7名を所属長の推薦により選出します。

【 令和4年度実施内容の概要 】

各水道事務所から1名、計7名を所属長の推薦により選出し、令和3年度と同様に年度内に免許を取得します。

【 令和4年度事業費の内訳 】

準中型自動車免許取得するための、自動車教習所による教習費用及び免許交付手数料。

負担金	1,299千円
手数料	26千円
合計	1,325千円

【 実績の推移・今後見込み 】

準中型自動車免許取得

令和2年度 入札不調（※本課による一括契約）

令和3年度（見込み）1,325千円（※対象者による直接契約）（各水道事務所1名×7水道事務所＝7名）

令和4年度（見込み）1,325千円（※対象者による直接契約）（各水道事務所1名×7水道事務所＝7名）

※令和5年度以降については、職員の自動車免許取得状況に応じて、人数の拡大等対象者数が変動する可能性があります。

【 事業スケジュール 】

令和5年度以降も各水道事務所から1名、計7名を所属長の推薦により選出し、年度内に免許を取得します。

【 費用対効果分析 】

災害時に応急給水を行うために必要な人員114人を確保することができます。

【 事業開始年度 】

令和2年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画係
	宮川 貴志	多田 広晃	明立 祐

（水道局 — サービス推進課）

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	サービス推進課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	---------	--------	---	---------	--

事業名称	災害時の飲料水確保（災害時給水所保管用給水袋購入による災害対応力の強化）					
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	備消耗品費	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	2,200					2,200
令和3年度	2,770					2,770
増△減	△ 570	0	0	0	0	△ 570

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	—	—	—	2,770	2,200	2,200	2,200	2,200
決算・決算見込	—	—	—	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

横浜市で大規模な地震災害が起こった場合、断水戸数は40万戸にのぼると想定されています。加えて、近年は台風等の風水害による断水の発生も予想されます。
 しかし、災害時給水所で給水を受ける際に、容器を持参しない方が多いと予想されます。実際に、2016年の熊本地震の際には、横浜市だけで約20,000枚の給水袋を配布しています。
 現在、給水袋を 〇〇枚保管しておりますが、横浜市で災害が起きた場合、予想断水戸数やお客さま意識調査の回答より、50,000枚の給水袋が必要であると考えます。
 そこで、災害時給水袋 〇〇枚の購入(〇〇枚購入) して必要数を充足させることに加え、その後も順次買替を進める必要があります。

【 令和4年度実施内容の概要 】

令和3年度は事業計画の通り7,000枚を購入し、令和4年度は 〇〇枚を購入する予定です。

【 事業費の内訳 】

【 実績の推移・今後見込み 】

【実績】

令和3年度 7,000枚 2,118千円

【今後見込み】

令和4年度～令和7年度（見込み）2,200千円 給水袋 〇〇枚の購入
 令和8年度以降（見込み）3,150千円 給水袋 〇〇枚の購入
 ※令和8年度以降は、必要数50,000枚を 〇〇で買い替える予定です。

【 事業スケジュール 】

令和5年度以降も年に一回購入します。

【 費用対効果分析 】

災害時に容器を持参しないお客さまに確実に応急給水ができ、災害対応力の向上が図れます。

【 事業開始年度 】

令和3年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画係
	宮川 貴志	多田 広晃	明立 祐

(水道局 — サービス推進課)

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	13
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	横浜市管工事協同組合や（公社）日本水道協会等との連携強化					
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節	委託料	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	48,417					48,417
令和3年度	44,638					44,638
増△減	3,779	0	0	0	0	3,779

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	33,340	38,820	41,000	44,638	48,417	48,417	48,417	48,417
決算・決算見込	33,339	39,753	42,972	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【事業の目的・必要性】

平成29年1月に締結した「災害時応急措置の協力に関する協定」の実効性を高め、災害時に迅速かつ確実に応急給水を行うため、災害用地下給水タンクなどの応急給水施設および応急給水装置の保守点検業務を横浜市管工事協同組合へ委託します。この業務により、常に応急給水施設の設置箇所や応急給水装置の保管場所を把握することができ、発災時の応急給水を迅速に行うことが可能となります。

この業務を継続することで横浜市管工事協同組合との連携を強化し、更なる災害対応力の強化を図ります。

【令和4年度実施内容の概要】

市内全ての応急給水施設および応急給水装置の保守点検を実施します。

【事業費の内訳】

施設名	災害用地下給水タンク	緊急給水栓	災害拠点病院等	材料費等	消費税	合計
施設か所数	134	358	60	—	—	552
金額 (単位：千円)						48,417

【実績の推移・今後見込み】

(単位：か所)

施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (予定)	令和5年度 (予定)
災害用地下給水タンク	134	134	134	134	134	134
緊急給水栓	358	358	358	358	358	358
災害拠点病院等	60	60	59	60	60	60
計	552	552	551	552	552	552

※ 平成30年度より、市内全ての応急給水施設等に拡充。

※ 災害拠点病院等については、年度ごとに件数が変わる場合があります。

※ 点検か所数の大きな変動はありませんが、年々労務単価の増額が見込まれます。

【事業スケジュール】

毎年度継続していく予定です。

【費用対効果分析】

災害発生時の迅速な応急給水が可能となり、市民の皆さまの飲料水確保がより確実なものとなります。

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令・データ等】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	二見 友久	佐川 俊二	川崎 泰朗
			(水道局 — 給水維持課)

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	浄水課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	14
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	豪雨・火山噴火等への対策					
予算科目	水道事業会計	目	節			

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	51,493		8,706	8,707		34,080
令和3年度	46,834					46,834
増△減	4,659	0	8,706	8,707	0	△ 12,754

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算		24,739	56,630	46,834	51,493			
決算・決算見込		25,586	31,887	-	-			

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【 事業の目的・必要性 】

自然災害等により、取水・浄水処理施設に被害が生じた場合、市民給水への影響が大きくなることが想定されます。近年、激甚化する豪雨災害への対策として、浸水被害が想定される寒川取水事務所には、止水板設置等の対策工事を令和2年度から3年度に行い、完了しました。土砂流入が想定される青山沈でん池には、土砂流入を防ぐための擁壁や防水板の設置を令和4年度に行います。

また、富士山の噴火で発生する火山灰が浄水場に降灰すると、濁度上昇やpH酸性化、浄水場ろ過池の目詰まりなど浄水処理への影響が懸念され、特に浄水場ろ過池の目詰まりは市民給水に影響を及ぼすことから、覆蓋の必要性があります。本事業では、覆蓋されていない西谷浄水場ろ過池を対象とし、再整備事業により屋内施設化されるまでの暫定的な措置として、建築用養生シートを配備します。

【 令和4年度実施内容の概要 】

豪雨対策では、青山沈でん池に土砂流入を防ぐための擁壁や防水板の設置工事を行い、4年度末の完成を目標に整備を進めます。

火山噴火対策では、ろ過池1池を対象に、建築用養生シートによる覆蓋の実施検証を試行します。検証内容はシートの設置方法や設置時間、シート上の堆積物の撤去等で、検証結果が良好であれば、残りのろ過池等の建築用養生シートを購入し、西谷浄水場に配備します。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

事業内容	金額
青山沈でん池土砂災害対策工事	
西谷浄水場ろ過池の火山降灰対策	

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業スケジュール 】

事業内容	令和4年度
青山沈でん池土砂災害対策工事	擁壁や防水板の設置工事
西谷浄水場ろ過池の火山降灰対策	建築用養生シートによる覆蓋の実施検証、材料の購入及び配備

【 費用対効果分析 】

水質悪化により浄水場の処理量が低下した場合は、不足分を他系統からのバックアップや企業団受水で補い、市民給水に影響がないよう対応しています。特に、火山噴火による降灰は広域的であり、企業団受水が十分に行えないことが想定されるため、建築用養生シートによる覆蓋は、ろ過池の目詰まりによる処理量低下を防ぐだけでなく、安定的な市民給水にも効果があります。

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	浄水係
	羽布津 慎一	敦賀 仁	嶽 仁志

(水道局 ー 浄水課)

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	再整備推進課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	16
-----	-----	--------	--------	---	---------	----

事業名称	自然流下系浄水場の優先的整備（相模湖系導水路改良事業）					
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費	節	工事請負費	

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	3,941,999					3,941,999
令和3年度	526,655					526,655
増△減	3,415,344	0	0	0	0	3,415,344

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	5,420	265,142	0	526,655	3,941,999	7,009,000	11,085,000	2,424,000
決算・決算見込	75,179	214,310	0	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	令和3年	設定期間	令和4年～令和14年	限度額	35,300,000
--------	------	------	------	------------	-----	------------

【 事業の目的・必要性 】

横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再整備に取り組んでいます。

西谷浄水場再整備事業では、浄水処理能力や耐震性が不足していることから、浄水処理施設と排水処理施設を再整備します。

相模湖系導水路は水源の相模湖から西谷浄水場に原水を送るための管路で、このうち川井接合井から西谷浄水場の区間は、導水能力（約3km）や耐震性（約7km）が不足しています。そのため、西谷浄水場再整備事業に合わせて、新たなルート（約9km）に口径2,400mmの管路をシールド工法で整備します。

【 令和4年度実施内容の概要 】

請負事業者の設計が完了次第、発進・到達立坑の築造及びシールド工など順次工事に着手していきます。

【 事業費の内訳 】

	3年度	4年度
相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業に係る導水施設整備工事		
相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業DBアドバイザー業務委託		
事務費		
合計	526,655	3,941,999

【 実績の推移・今後見込み 】

平成26、27年度 基本計画（委託）
 平成29年度 公共事業評価
 平成29～令和元年度 基本設計（委託）
 令和2年度 事業契約に向けた公募や契約手続き（アドバイザー業務委託）
 令和3年度 契約締結 設計・施工

【 事業スケジュール 】

相模湖系導水路～令和3年4月契約 設計・工事（約6年間）令和8年度完了見込み
 <参考>
 浄水処理施設 ～令和4年2月契約（予定） 設計・工事（約20年間）令和22年度完了見込み
 排水処理施設 ～令和3年7月契約 設計・工事（約6年間）令和8年度完了見込み
 CM業務委託 ～令和3年7月契約 委託（約6年間）令和8年度完了見込み

【 費用対効果分析 】

（安全で良質な水）導水能力の増強に伴う安定給水の確保
 （災害に強い水道）導水施設、浄水場の更新・耐震化に伴う災害に強い水道施設の構築（耐震化率の向上）
 （環境に優しい水道）自然流下系給水エリアの拡大（39%から51%）に伴うエネルギー消費の抑制

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古川 明彦	小林 正史	磯部 太志

（水道局 — 再整備推進課）

令和4年度事業計画書

局課名 水道局 再整備推進課 新規拡充事業 一 事業評価書番号 15

事業名称 自然流下系浄水場の優先的整備 (西谷浄水場再整備事業)
予算科目 水道事業会計 目 基幹施設整備事業費 節 工事請負費

(単位:千円)

区分 予算(A) うち枠予算(B) (A)の財源内訳 国等 市(繰入金等) 負担金等 自己資金
令和4年度 1,557,343 351,936 1,205,407
令和3年度 700,120 17,394 682,726
増△減 857,223 0 334,542 0 0 522,681

事業費 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
予算 5,420 57,110 98,948 700,120 1,557,343 2,520,989 3,103,976 7,195,297
決算・決算見込 14,399 113,534 132,754 - - - - -

債務負担設定 設定年度 設定期間 ~ 限度額

【事業の目的・必要性】

横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再整備に取り組んでいます。
西谷浄水場再整備事業では、①耐震性が不足しているろ過池と排水池の整備、②水源水質の悪化にも対応できる粒状活性炭処理の導入、③相模湖系の水利権水量の全量処理を可能とするための浄水処理能力の増強を主な事業内容とし、浄水処理施設と排水処理施設を再整備します。
また、これに合わせて、導水能力の増強と耐震化を図るため、相模湖系導水路(川井接合井から西谷浄水場)を新たなルートに導水管を整備します。

【令和4年度実施内容の概要】

浄水処理施設は、工事着手に向けて調査業務及び設計業務を行います。
排水処理施設は、請負事業者の設計が完了次第、順次工事(既設設備移設・撤去、管路更新)に着手していきます。
また、コンストラクションマネジメントを活用し、浄水処理施設、排水処理施設及び導水管の整備の工程管理、要求水準や技術提案の履行確認、事業費及び品質の管理を適切に行ってまいります。

【事業費の内訳】

3年度 4年度
西谷浄水場再整備事業(浄水処理施設)に係る整備工事
西谷浄水場再整備事業(排水処理施設)に係る整備工事
西谷浄水場再整備等に伴うコンストラクションマネジメント業務委託
(仮称)西谷浄水場再整備事業(浄水処理施設)に伴うDB方式発注補助業務委託
(仮称)西谷浄水場排水処理施設更新・運営事業に伴うPPPAアドバイザリー業務委託
西谷浄水場再整備に伴う先行工事
事務費
合計 700,120 1,557,343

【実績の推移・今後見込み】

平成27年度 基本計画(委託)
平成27年度 公共事業評価(事前評価)
平成28年度~29年度 浄水処理施設 基本設計(委託)
平成29年度~令和元年度 基本計画の見直し及び設計条件整理(委託)
平成30年度 整備の方向性の決定
令和元年度 公共事業評価(再評価)
令和元年度~3年度 排水処理施設の事業契約に向けた公募や契約手続き(アドバイザリー業務委託)
令和2年度~3年度 浄水処理施設の事業契約に向けた公募や契約手続き(補助業務委託)
令和3年度 契約締結 西谷浄水場再整備等に伴うCM業務委託
令和3年度 契約締結 西谷浄水場再整備事業(排水処理施設)に係る整備工事(DBO)
令和3年度予定 契約締結 西谷浄水場再整備事業(浄水処理施設)に係る整備工事(DB)

【事業スケジュール】

浄水処理施設 ~令和4年2月契約(予定) 設計・工事(約20年間) 令和22年度完了見込み
排水処理施設 ~令和3年7月契約 設計・工事(約6年間) 令和8年度完了見込み
CM業務委託 ~令和3年7月契約 委託(約6年間) 令和8年度完了見込み
<参考>相模湖系導水路~令和3年4月契約 設計・工事(約6年間) 令和8年度完了見込み

【費用対効果分析】

(安全で良質な水) 浄水処理能力の増強に伴う安定給水の確保
(災害に強い水道) 導水施設、浄水場の更新・耐震化に伴う災害に強い水道施設の構築(耐震化率の向上)
(環境に優しい水道) 自然流下系給水エリアの拡大(39%から51%)に伴うエネルギー消費の抑制

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令・データ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 古川 明彦 係長 松田 浩明 係 磯部 太志 (水道局 一 再整備推進課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	設備課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	17
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	エネルギーの効率化を目指した施設整備		
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費
		節	工事請負費

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	852,280		80,000			772,280
令和3年度	1,047,726		43,000			1,004,726
増△減	△ 195,446	0	37,000	0	0	△ 232,446

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	1,307,727	704,570	363,990	1,047,726	852,280			
決算・決算見込	1,307,727	452,120	513,056	—	—			

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

本市の水道施設は、高台など標高の高い地域に水を送るため、ポンプを使用しています。ポンプ設備は多量の水道水を圧送するため電力消費が大きく、環境に負荷がかかっています。

このため、ポンプ設備更新時に、ポンプの回転数を制御することで、給水に必要な分だけポンプを動かす制御機器（VVVF）に変更していきます。このことにより無駄な電力消費がなくなり、効率的で環境にやさしい水道を目指します。

【 令和4年度実施内容の概要 】

- ・野毛山配水池ポンプ設備更新工事
- ・鶴ヶ峰配水池ポンプ設備更新工事
- ・恩田配水池ポンプ設備更新工事

【 事業費の内訳 】

単位(千円)

区分	3年度予算	4年度予算	増△減
ポンプ設備更新工事			

(参考) 新設するVVVF制御方式の電気盤の一部については、環境省が公募する二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の対象となっています。

単位(千円)

年度	H27	H29	H30	R元	R02	R03	R04
交付額							
	実績				予定	申請予定	

【 実績の推移・今後見込み 】

	前中期経営計画				中期経営計画			
	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
導入施設数(延べ数)	11		13	14		16	17	19
更新場所	新奈良ポンプ場	—	港北配水池 仏向配水池	保木ポンプ場	—	鶴見配水池 中尾配水池	野毛山配水池	鶴ヶ峰配水池 恩田配水池

※中期経営計画終了年度（R5年度）には、高圧受電している24か所の配水ポンプ場のうち、19か所がVVVF制御方式に更新される予定です。

【 事業スケジュール 】

- ・R2-3更新 : 鶴見配水池、中尾配水池
- ・R3-4更新 : 野毛山配水池
- ・R4-5更新 : 鶴ヶ峰配水池、恩田配水池

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令・データ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	設備設計係
	小川 晋	堤 淳二	鈴木 信広
		(水道局 —	設備課)

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	浄水課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	市民ボランティアとの協働による民有林の整備					
予算科目	水道事業会計	目	原水費	節	助成金	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	7,611	7,611				7,611
令和3年度	7,990	7,990				7,990
増△減	△ 379	△ 379	0	0	0	△ 379

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	9,563	9,563	9,571	7,990	7,611	7,611	7,611	7,611
決算・決算見込	8,600	8,667	1,656	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【事業の目的・必要性】

横浜市は、山梨県道志村に水源林を所有しており、水源である道志川を守るための「緑のダム」として維持管理を行っています。

一方で、道志村内の民有林の中には、人手不足等により手入れが行き届かない森林もあります。

このような荒廃が進む恐れのある民有林を、水源かん養機能^{※1}の高い森林へ再生させるため、「NPO法人 道志水源林ボランティアの会^{※2}」及びその他市民ボランティア団体等と協働で、整備・保全しています。

※1 水源かん養機能…森林の土壌が持つ、「水を蓄える」「水を浄化する」「洪水を緩和する」という働き

※2 「NPO法人 道志水源林ボランティアの会」

平成17年11月27日に設立、平成20年12月18日にNPO法人認証取得

会員数(令和3年11月末現在)：個人会員250人、団体会員12団体

【事業費の内訳】

項目	金額	備考
道志水源林ボランティアの会助成金	7,211千円	「横浜市水のふるさと道志の森基金」を原資
その他ボランティア団体助成金	400千円	

【実績の推移・今後見込み】

年度	平成16-28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	令和4年度見込み
整備面積(ha)	61.80	3.99	4.47	4.05	0.00	0.59	74.90	3.50
間伐本数(本)	26,166	1,308	1,049	758	0	107	29,388	—

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は活動を中止し、3年度は縮小しました。

【事業スケジュール】

市民ボランティアによる間伐等の森林保全活動予定

1 NPO法人 道志水源林ボランティアの会

①間伐等の森林保全活動

活動期間：4月から10月

活動回数：13回

参加人数：40人程度/回

②イベント等における啓発活動

活動期間：通年

活動回数：13～15回

2 その他の市民ボランティア団体等

※活動は、各団体等からの申請による

[見込み] 活動期間：4月から11月

参加人数：200人程度

【費用対効果分析】

道志水源林の保全は、市民に安全で良質な水を安定してお届けするための土台となるものであり、将来に亘って横浜の水道を守っていくために必要です。

横浜市が維持管理を行っている水源林以外の民有林についても例外ではありませんが、所有者の高齢化や人手不足等で手入れが行き届かない森林も多い中、市民ボランティアと協働で取組むことにより、道志水源林全体の水源かん養機能の向上が図られています。また、イベントでの啓発活動や小学校での授業等により、市民に対して水源林保全の重要性について伝えることができます。

「NPO法人道志水源林ボランティアの会」による活動は、これまでに「横浜環境活動賞(横浜市長表彰)」、「水資源功績者(国土交通大臣表彰)」や「緑化推進運動功労者(内閣総理大臣表彰)」等を受賞しており、広く評価されています。

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令・データ等】

・協働事業「道志水源林ボランティア事業」に関する協定書

・NPO及びボランティア団体の道志水源林保全活動に対する助成要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長(広域連携担当)	係長	事業管理保
	小川 真美	市野 彰憲	原田 友里花

(水道局 一 浄水課)

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	●	事業評価書番号
-----	-----	-------	--------	---	---------

事業名称	給水装置工事審査窓口の集約化				
予算科目	水道事業会計	目	給水費・他	節	委託費・備消耗品費・他

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	62,810					62,810
令和3年度						0
増△減	62,810	0	0	0	0	62,810

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算					62,810			
決算・決算見込					-			

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

給水装置工事に係る事務手続きについては、現在、7水道事務所の窓口で受付けていますが、水道工事事業者（指定給水装置工事事業者）の方（約2,300者）や設計事務所の方は、複数の行政区や近隣他都市（東京都、川崎市、横須賀市など）の工事を受注することが多く、事務手続きをするための移動時間や手間などが負担となっています。

また、当局におけるこの事務手続きに伴う審査業務は、水道法、道路法、建築基準法などの関係法令の知識や経験が必要ですが、ベテラン職員の退職などにより、人材確保や技術継承が課題となっています。

このような課題を解決するため、令和4年10月に受付窓口を市内の中心部にある保土ヶ谷区川辺町の旧中部第2給水維持課庁舎に集約する予定です。この1事務所への集約化により、工事事業者の方などの業務の負担軽減が図られるとともに、当局にとっても技術継承しやすい環境となることで、この業務の技術力を維持することが可能となります。

【 令和4年度実施内容の概要 】

令和4年10月、新審査窓口の開設に向けての準備作業として、必要な什器及びOA機器等を購入する予定です。また、令和4年4月から庁舎を管理する上で必要な各種委託契約を行うとともに、10月に円滑に業務がスタートできるよう各システムの動作検証や業務シミュレーションなどを行います。

【 事業費の内訳 】

項目	費用(千円)
(仮称)給水工事受付センターシステム等設定費用	6,359
(仮称)給水工事受付センター移転費用等	18,595
(仮称)給水工事受付センター庁舎管理費	17,111
給水審査・完了検査業務委託料	20,745
合計	62,810

【 事業スケジュール 】

- ①旧中部第2給水維持課庁舎の改修（令和3年3月から令和4年3月完成予定）
- ②準備期間（ネットワーク機器等の搬入・設置、移転作業）（令和4年4月～9月）
- ③給水装置工事審査窓口の集約化（令和4年10月予定）

【 費用対効果分析 】

受付窓口の集約化による効果として、事業所の方の業務負担の軽減・利便性の向上や当局における業務の効率化が図れるとともに確実に技術継承を行えます。

【 事業開始年度 】

令和4年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	二見 友久	塚田 和広	田丸 浩

(水道局 - 給水維持課)

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	サービス推進課料金システム係	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	----------------	--------	---	---------	--

事業名称	スマートメーターの導入検討 (自動検針システム第1次モデル事業の推進、低価格化の検討)				
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	調査研究費

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	2,300					2,300
令和3年度	4,000					4,000
増△減	△ 1,700	0	0	0	0	△ 1,700

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	3,590	31,896	4,000	4,000	2,300	5,714		
決算・決算見込	3,590	14,582	2,231	—	—	—		

債務負担設定	設定年度	令和元年	設定期間	令和2年～令和5年	限度額	36,000
--------	------	------	------	-----------	-----	--------

【事業の目的・必要性】

「スマートメーター」とは、無線通信等により遠隔で指針値等の水量データを取得できるメーターです。本事業は、ICT技術の活用による事業効率化が求められる昨今、水道事業の効率化やお客さまサービスの向上にスマートメーターをどのように活用できるのかを見極め、本格導入への足掛かりとするため、横浜市建築局の「持続可能な住宅地推進プロジェクト(緑区十日市場町周辺地域)」対象物件にスマートメーターを設置し、自動検針を行い、取得したデータによる料金調定を令和2年11月から開始しました。(第1次モデル事業)

令和3年度は、スマートメーターで取得したデータを自動で「給水サービス事務オンラインシステム」に連携、「自動検針システム」として稼働を開始し、検針(料金調定)実務への影響や、効率化の検証を行うとともに、システムの安定性や正確性を検証します。

また、スマートメーター等の低価格化を目的に機器製造事業者と共同研究の協定を令和3年度に締結し、実証実験などを行いました。

【令和4年度実施内容の概要】

自動検針システムモデル事業については、通信機器の保守及び検針データの送信を継続して委託業務で行います。また、低価格化の検討についても研究を継続し、検討を進めていく予定です。

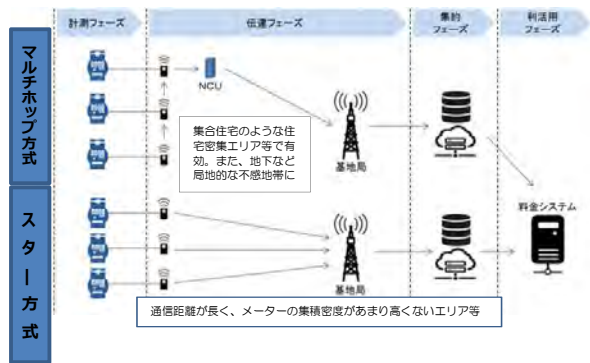
【事業費の内訳】

「自動検針システムモデル事業の推進」

モデル地区街区戸数	
20街区325戸	21街区136戸
方式1	【通信方式】 方式2
スター方式	マルチホップ方式
1,100千円	900千円
計 2,000千円	

「低価格化の検討」
共同研究者1者に対し 最大100千円
最大3者と研究推進 計 300千円

「スマートメーター導入検討事業費」
合計2,300千円



【実績の推移・今後見込み】

平成30年度 実用技術方式選定業務委託(コンサルティング)を実施、委託仕様書を作成。
令和元年度 第1次モデル事業構築運用事業者決定、スマートメーターを設置、データ通信試験を開始
令和2年度 データ通信試験、検針値整合性比較検証、自動検針業務フロー策定
・本格稼働(自動検針および取得データを使用して料金調定)を開始。(R2.10月～)
・「給水サービス事務オンラインシステム」開発と並行してデータ連携等のテストおよび検証の実施(～R3.3月)
令和3年度～ 本格稼働を継続。
今後は、検針業務の効率化に伴う事務処理等の把握、技術的要素の実運用に伴う知見の蓄積を見込んでいます。また、需要変動の把握や見える化等による今後のデータ利活用の可能性についても本事業の活用を検討します。
また、契約期間終了となる令和5年度以降の事業継続の可否についても検討します。

【事業スケジュール】

令和元年7月30日から令和5年8月31日まで

【費用対効果分析】

本事業の運用状況から、スマートメーターによる自動検針の正確性や実用性が検証されています。また、実務面への影響(ギャップ)の抽出による業務フローの検討にも取り組んでいます。
これら実績から、今後スマートメーター導入に伴う自動検針による料金調定実施は、スムーズに移行できることが実証されています。

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令・データ等】

自治法214条は、「歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、普通地方公共団体が債務を負担する行為をするには、予算で債務負担行為として定めておかなければならない。」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	料金システム係
	宮川 貴志	福間 健司	山田 英明

(水道局 サービス推進課料金システム係)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	総務課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	18
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進（印刷物等）		
予算科目	水道事業会計	目	総係費 節

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	11,250	5,250				6,000
令和3年度	18,450	1,150				17,300
増△減	△ 7,200	4,100	0	0	0	△ 11,300

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	5,300	14,900	14,182	18,450	11,250	5,250	5,250	5,250
決算・決算見込	2,717	12,806	1,937	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【 事業の目的・必要性 】

お客さまの関心の高い水質や災害対策に関する情報のほか、水道の仕組みや老朽化した浄水場や送配水管等の施設の更新・耐震化の必要性などについてお伝えします。

【 令和4年度実施内容の概要 】

- パンフレット
水道事業概要説明用やお客さま向け事業紹介用、小学校社会科用の目的ごとのパンフレットを作成します。
- 広報動画制作
令和3年度に閉館した横浜水道記念館及び水道技術資料館の展示資料を紹介する広報動画を作成します。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目		4年度	3年度	増△減
委託料	・パンフレット「横浜水道ガイド」デザイン ・パンフレット「横浜の水道」デザイン ・パンフレット「はまピョン 水の旅」デザイン ・広報動画制作 ・広報よこはま水道局特別号デザイン・配送 (R3のみ)			
印刷製本費	・パンフレット「横浜水道ガイド」 ・パンフレット「横浜の水道」 ・パンフレット「はまピョン 水の旅」 ・広報よこはま水道局特別号 (R3のみ)			
広告料	・広報よこはま水道局特別号新聞折込 (R3のみ)			
合計		11,250	18,450	△ 7,200

【 実績の推移・今後見込み 】

パンフレット発行部数 (単位：部)

	R2	R3見込	R4予定
横浜水道ガイド	143,250	88,350	141,750
横浜の水道	3,900	3,600	3,600
はまピョン 水の旅	39,200	38,000	38,000

【 事業スケジュール 】

- 令和4年度下半期 広報動画 公開
- 令和5年1月 パンフレット「横浜水道ガイド」 発行
- 令和5年4月 パンフレット「横浜の水道」、パンフレット「はまピョン 水の旅」 発行

【 費用対効果分析 】

- アンケートにおける水道局広報物の認知度
- 広報動画のYouTube再生回数
- アンケートにおける「横浜水道の歴史」への興味・関心に係る数値

【 事業開始年度 】

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	中村 勝利	横野 浩子	佐藤 壮

(水道局 ー 総務課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	サービス推進課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	---------	--------	---	---------	--

事業名称	水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進（出前水道教室・各種イベント等）				
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	備消耗品費

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	150					150
令和3年度	752					752
増△減	△ 602	0	0	0	0	△ 602

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	5,885	4,607	3,934	752	150	150	150	150
決算・決算見込	3,526	3,125	177	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【 事業の目的・必要性 】

出前水道教室は、水道事業への理解を深めていただくことを目的に、小学4年生の社会科学習の一環として平成16年度から実施しています。

防災訓練は、区役所や自治会及び町内会と連携し、飲料水備蓄の必要性や災害時給水所の開設方法等を周知することで、災害により断水等が発生した場合に備えた行動を促します。

イベントでは、幅広い世代の来場者に対する広報を目的として、備蓄の啓発等を行います。

【 令和4年度実施内容の概要 】

出前水道教室は、令和3年度に引き続き、職員が小学校に出向く学習プログラムに加え、YouTubeにアップロードした動画も併用し、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ実施します。

防災訓練は、災害時の飲料水確保のための応急給水訓練や防災ライセンス講習会等を、区役所や自治会及び町内会と連携し引き続き実施します。

イベントは、来場者に飲料水の備蓄や災害時給水所のPRを行い、啓発を行います。

【 事業費の内訳 】

備消耗品費 150千円

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	出前水道教室		区民まつり ・イベント等		防災訓練等	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
元年度実績	191回	17,106人	70回	39,394人	235回	24,621人
2年度実績	130回	10,000人	13回	690人	113回	2,106人
3年度見込	130回	10,000人	14回	600人	100回	2,300人
4年度見込	130回	10,000人	14回	600人	100回	2,300人

※令和2年度の区民まつり・イベント等は、職員が参加しないパネル展の実施。

【 事業スケジュール 】

通年

【 費用対効果分析 】

出前水道教室については、浄水場の仕組み等について実験等を交えて説明することで、小学4年生に実感を持って学んでもらうことができるため、令和3年度についても既に116回実施しています（12月27日現在）。また、令和2年度に作成した動画を活用することにより、新型コロナウイルス感染症の感染状況によらず、継続的に学習していただくことが可能です。

防災訓練については、区役所や自治会町内会のご要望に合わせて訓練を行うことで、効果的なPRが来ています。

イベントについては、家族連れや子どもたち等幅広い年代が参加しているため、より多くの方への啓発が可能です。

【 事業開始年度 】

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画係
	宮川貴志	多田広晃	細沼茉由

（水道局 — サービス推進課）

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	公民連携推進課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	18
-----	-----	---------	--------	---	---------	----

事業名称	水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進【水を学び水に親しむプログラム】 【水道週間】【近代水道創設記念】【水の日イベント】					
予算科目	水道事業会計	目	総係費		節	委託料

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	4,573	4,573				4,573
令和3年度	3,920	3,920				3,920
増△減	653	653	0	0	0	653

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	5,800	6,800	6,770	3,920	4,573			
決算・決算見込	5,366	5,608	1,497	—	—			

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】
水道週間： 水道事業への興味関心を深める
水の日： 水循環に関わる環境創造局、道路局、水道局の共催で市民に水循環の重要性をPRする
水を学び水に親しむプログラム： 市民生活を支える「水道」「水」「環境」について市民の理解を深める
近代水道創設記念： 横浜水道の歴史や、近代水道創設までの道のりを市民に広くPRする。

【 令和4年度実施内容の概要 】
水道週間： 桜木町駅前にてイベントを開催
水の日： 水循環啓発イベントを市内で開催
水を学び水に親しむプログラム： 市庁舎アトリウムにてイベントを開催
水道創設記念： 市内ウォークラリーイベントを開催

【 事業費の内訳 】
 4,573千円
 ・水道週間
 ・水の日
 ・水を学び水に親しむプログラム
 ・近代水道創設記念

【 実績の推移・今後見込み 】
令和元年度：
 ・「水道週間」イベント（6月）
 ・「水の日」水循環啓発広告掲示（7月30日～8月6日）
 ・YOKOHAMA Save The Water 2019（8月17日ほか）
 ・近代水道創設記念イベント（10月11日～17日）
令和2年度：
 ・「水道週間」啓発広告掲示（6/1～6/7）
 ・「水の日」水循環啓発広告掲示（7月27日～8月7日）
 ・近代水道創設記念イベント（巡回パネル展）（9月12日～11月20日）
令和3年度：
 ・「水道週間」桜木町駅前イベント（6月5日）
 ・「水の日」水循環啓発動画制作
 ・「近代水道創設記念イベント」ウォークラリー（10月14日～10月17日）
 ・「Save The Water2021」市庁舎アトリウムイベント（3月30日）

【 事業スケジュール 】
 6月： 「近代水道週間」イベント
 7～8月： 水を学び水に親しむプログラム
 8月： 「水の日」イベント
 10月： 「水道創設記念」イベント

【 費用対効果分析 】
 年間の実施イベントに参加いただくことで、若年層から中高年世代までの幅広い年代に水道事業のPRをすることが可能です。

【 根拠法令・データ等 】
 「水の日」：水循環基本法 第5条 第10条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 勝利	袴谷 奈々恵	鈴木 広輔

(水道局 — 公民連携推進課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	計画課	新規拡充事業	●	事業評価書番号
-----	-----	-----	--------	---	---------

事業名称	水利用実態調査及び水需要予測の実施				
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	委託料

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	28,000					28,000
令和3年度	24,000					24,000
増△減	4,000	0	0	0	0	4,000

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算				24,000	28,000	25,000		
決算・決算見込				-	-	-		

債務負担設定	設定年度	令和4年	設定期間	～ 令和5年	限度額	33,000
--------	------	------	------	--------	-----	--------

【 事業の目的・必要性 】
 水需要予測は、経営計画や水道施設の整備計画の基礎資料となるものであり、その結果は将来の事業運営に大きな影響を及ぼします。そのため、予測にあたっては、社会・経済情勢や地域特性の動向を反映するとともに、需要者のニーズを把握し算定することが求められます。
 令和5年度には、次期中期経営計画を策定します。期間中の施設整備費の算定にあたっては、施設規模を将来の水需要を考慮した適切なものとする必要があるため、水需要予測を実施します。
 また、水需要予測を、昼夜間人口比率や世帯構成など、横浜市の地域特性を踏まえた信頼性のあるものとするため、水利用実態調査を実施し、本市の水需要の約8割を占める家事用水における水の使われ方を的確に把握します。この水利用実態調査では昨今のコロナ禍における市民の生活様式の変化による影響も把握できます。

【 令和4年度実施内容の概要 】
 (1) 水需要予測
 本市の長期水需要予測を実施します。水需要予測では、新型コロナウイルス感染症流行の影響について検討するとともに、アンケート等の予備調査を行い、家事用、業務用、公衆浴場などの用途別に予測します。生活用水量の予測では、水利用実態調査で得られたトイレ、台所、風呂などの水の使用用途割合と、それぞれの節水機器の普及状況を考慮します。
 (2) 水利用実態調査
 横浜市の一般家庭(約100世帯)の各水栓に流量計を設置し、生活用水量の実態調査を実施します。調査結果は、水需要予測の資料として活用します。

【 事業費の内訳 】
(千円)

委託名	令和4年度	令和5年度
水需要予測業務委託		
水利用実態調査業務委託		

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業スケジュール 】
 水利用実態調査 : 令和4年4月～5年3月
 水需要予測 : 令和4年5月～5年5月
 中期経営計画への結果の反映 : 令和5年6月
 ※ 水利用実態調査は、令和3年度実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の流行状況を考慮し、令和4年度に実施することとしました。

【 費用対効果分析 】
 今後の水需要を予測することにより、将来に向けた施設整備の規模を適切なものとし、経営計画の基礎資料とすることができます。

【 事業開始年度 】
 令和4年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業計画係
	木村 大介	栗原 和昌	海野 佑太

(水道局 ー 計画課)

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	国際事業課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	19
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援					
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	旅費他	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	37,890	1,596				37,890
令和3年度	54,282	5,802				54,282
増△減	△ 16,392	△ 4,206	0	0	0	△ 16,392

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	39,622	28,830	57,710	54,282	37,890	32,456	26,291	10,656
決算・決算見込	11,041	16,815	932	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【 事業の目的・必要性 】

長年にわたる国際協力を通じて蓄積してきた経験や海外の水道に関する知見を有効活用し、ICTも積極的に活用しながら、海外水道事業改善に向けた国際貢献を引き続き推進するとともに、この間築いてきたネットワーク・信頼関係を生かし、横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開を支援します。また、これらの取組を通して水道局内の国際人材育成を推進し、局の組織基盤強化に繋がります。

【 令和4年度実施内容の概要 】

- ・マラウイリロングウェ市無収水対策能力プロジェクト：職員派遣及び研修員受入
- ・パキスタンファイサラバード覚書実施事業：研修員受入
- ・ベトナム5機関との覚書に基づく相互協力事業：職員派遣
- ・海外水ビジネス支援：研修員受入時等のビジネスマッチングの実施、国際展示会ベトウォーター(ベトナム)への出展等
- ・インドネシア国北スマトラ州水道公社へのJICA草の根技術協力事業：職員派遣及び研修員受入

【 事業費の内訳 】

事業内容	単位：千円		
	令和4年度	令和3年度	増△減
マラウイリロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト	1,800	2,250	△ 450
パキスタンファイサラバード覚書実施事業	800	1,000	△ 200
ベトナム5機関との覚書に基づく相互協力事業	540	640	△ 100
国際人材育成	5,455	9,430	△ 3,975
国際協力事業運営経費等	1,596	6,512	△ 4,916
国際会議出展及び横浜水道プロモーション	2,700	3,050	△ 350
Y-PORT事業及び横浜水ビジネス協議会との連携	100	1,000	△ 900
自治体水道国際展開プラットフォームとの連携	100	200	△ 100
インドネシア国北スマトラ州水道公社へのJICA草の根技術協力事業	24,799	30,200	△ 5,401
合 計	37,890	54,282	△ 16,392

【 実績の推移・今後見込み 】

項目		単位：人		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)
研修員の受入	件数	27	0	0
	人数	233	0 (209 ^{*1})	0 (230 ^{*1})
	人数累計	4,277	4,277	4,277
職員の派遣	人数	29	0 (51 ^{*2})	3 (50 ^{*2})
	人数累計	457	457	460
国際会議出展及び横浜水道プロモーション	・IWA ASPIRE (香港) ・ベトウォーター (ベトナム)	・新型コロナウイルス感染症の影響により、出展実績なし	・新型コロナウイルス感染症の影響により、出展実績なし	・新型コロナウイルス感染症の影響により、出展実績なし

*1 代替としてオンラインにより研修・セミナーを実施し、受講・参加した(予定)外国人数
 *2 代替としてオンラインにより研修・セミナーを実施し講師等で参加した(予定)局職員数

【 費用対効果分析 】

途上国の水課題の解決に貢献することは、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に資する取り組みです。また、国際貢献事業を通じて蓄積された経験や海外水道事業者等との信頼関係、ネットワークを横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開支援に活用することにより、地域経済の活性化につながることを期待されます。さらに、水道局職員が途上国の水課題の解決に携わり、局内では得られない経験を積むことにより、職員の能力向上が図られ、局の技術・経営力の強化に繋がります。

【 事業開始年度 】

- ・国際貢献の推進：昭和48年度(職員の海外派遣開始)
- ・海外水ビジネス展開支援：平成22年度

【 根拠法令・データ等 】

厚生労働省「新水道ビジョン」、横浜市中期4か年計画、横浜水道長期ビジョン、横浜水道中期経営計画、横浜水ビジネス協議会要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	米澤 陽子	神守 理愛	係

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	サービス推進課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	---------	--------	---	---------	--

事業名称	障害者就労施設等への発注促進					
予算科目	水道事業会計	目	配水費、給水費、業務費、総係費	節	備消耗品費・委託料	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	15,741	15,741				15,741
令和3年度	15,641	15,641				15,641
増△減	100	100	0	0	0	100

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	14,206	14,839	15,239	15,641	15,741	15,741	15,741	15,741
決算・決算見込	11,378	11,943	13,023	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】
 障害者就労施設等に各種業務を委託することを通じて障害者の雇用促進を図り自立支援を行います。

【 令和4年度実施内容の概要 】

- 1：点字印刷物作成委託：目の不自由なお客さまへお渡しする点字の水道料金・下水道使用料、支払い済のお知らせ作成、封入及び発送作業を委託します。
- 2、3：「水道メモセット用紐付きビニール袋」作成作業：新たに入居されるお客さまへお渡しする、水道局からのお知らせ等の冊子類(水道メモセット)を封入する袋の作成、袋への封入作業を委託します。
 (※4については、イベント等で配布する記念品として、無公害石鹸等を購入していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの参加ができなくなったため、令和4年度は発注を見合わせます。)
- 5：災害時給水マップ封入作業：給水装置工事完了時、お客さまにお渡しする保存ファイルや水道メモセットへの災害時給水マップの封入作業を委託します。なお、令和3年度まで給水維持課の予算でしたが、令和4年度から水道メモセット封入作業と同時に契約を行うため、サービス推進課の予算になります。
- 6：中村ウォータープラザ敷地内の緑地部分雑草除去作業を委託します。
- 7：出前水道教室で使用する小学生向けパンフレット「はまピョン水の旅」について、小学校ごとの梱包、配送作業を委託します。
- 8：再利用できなくなった水道メーターを金属とプラスチック等に分解する作業を委託します。水道メーターは原型のまま売却するより、金属と非金属の部品を分解・分別することで、より付加価値の高い金属として売買することができるようになります。年度によって水道メーターを取替える数が異なるため、分解に出せるメーター個数は変動しますが、令和4年度は約72,000個のメーター分解を委託する予定です。
 ※1施設あたり17,000個～20,000個の分解を4施設に委託しています。

【 事業費の内訳 】 【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：千円)

事業内容	30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算
1 点字物作成委託(サービス推進課)	365	360	581	600	
2 「水道メモセット用紐付きビニール袋」作成作業(サービス推進課)	2,166	2,101	1,924	2,000	
3 水道メモセット封入作業委託(サービス推進課)	1,565	1,597	1,620	2,000	
4 イベント配布品(サービス推進課)	589	932	720	0	
5 災害時給水マップ封入作業(令和4年度からサービス推進課※令和3年度まで給水維持課)	416	505	578	600	
6 敷地内雑草除去作業委託(中村水道事務所)	528	533	539	600	
7 パンフレット「はまピョン水の旅」の梱包作業委託(サービス推進課)	/	/	705	900	
8 水道メーター分解作業委託(給水維持課)	5,749	5,915	6,356	8,941	

【 事業スケジュール 】
4月から11月まで随時発注

【 費用対効果分析 】
各種業務を障害者就労施設に委託することから、障害者の雇用促進を図り自立支援を行います。

【 事業開始年度 】
平成24年

【 根拠法令・データ等 】
障害者優先調達推進法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画係
	宮川 貴志	多田 広晃	明立 祐

(水道局 — サービス推進課)

局課名	水道局	計画課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	20
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	有収率向上に向けた取組 〈一部再掲〉		
予算科目	水道事業会計	目	配水費・配水管整備事業費
		節	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	31,055,460					31,055,460
令和3年度	31,214,129					31,214,129
増△減	△158,669	0	0	0	0	△158,669

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算			25,482,309	31,214,129	31,055,460	29,182,460	29,124,460	27,924,460
決算・決算見込			25,324,202	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

<p>【 事業の目的・必要性 】 有収率とは、料金収入の対象となった水量（有収水量）が、浄水場から送られた水量（給水量）に対してどれだけの割合を示す数値で、有収率が高いほど経営の効率性が高いとされています。本市の有収率は平成14年度をピークに、その後はほぼ横ばいで推移しており、令和2年度では92.8%となっています。このように有収率が上昇しない主な原因は、漏水と考えられます。 有収率の向上に関する取組として、これまでの配水管の着実な更新・耐震化に加え、「漏水を防止する」「漏水を早期に発見する」などの視点で、様々な取組を組み合わせ、有収率の向上を目指します。</p> <p>【 令和4年度実施内容の概要 】 ・送配水管の更新・耐震化： 管の材質ごとに局独自の耐用年数を設定して長寿命化を図りながら、優先順位を付けて年間約110kmを目標に更新・耐震化を進めています。 ・給水管の更新・耐震化： 道路内にある給水装置のうち、老朽化している給水装置（市内の約3万箇所）を対象として、お客さまの申請に基づき改良し、漏水を防止します。 ・給水装置工事における管種指定： お客さまの給水装置工事において配水管の分岐から水道メーターまでの使用材料を耐震性に優れ、漏水しにくい管種に限定します。 ・大口径管路の計画的漏水調査： 大口径管路は、漏水が発生すると、甚大な被害をもたらすとともに多大な二次災害が想定されるため、漏水を早期発見し修理することで、二次災害の未然防止及び無効水量の低減を図ります。 ・市内11エリアのふ頭漏水調査： ふ頭内の管路は海水等による塩害の影響を受けやすく、老朽化が進行していることから、漏水量が増加傾向にあります。そのため、ふ頭の漏水調査を5月と11月の年2回実施し、有収率に影響を及ぼすふ頭内漏水を早期発見し修理することで、二次災害の未然防止及び無効水量の低減を図ります。 ・流量計点検委託等： 浄水場出口及び配水池入口・出口に設置された流量計を定期的に点検することにより、正確に流量を測定します。</p> <p>【 事業費の内訳 】 ・（再掲）送配水管の更新・耐震化：30,785,000千円 ・（再掲）給水管の更新・耐震化：200,000千円 ・漏水調査作業委託：65,000千円 ・流量計点検委託等：5,460千円</p> <p>【 実績の推移・今後見込み 】 令和5年度有収率（目標）：93.4%</p> <p>【 事業スケジュール 】 令和2年度～5年度：各取組の推進</p> <p>【 費用対効果分析 】 有収率を1%向上させることは、年間約400万㎡の漏水量を削減することに相当します。</p> <p>【 事業開始年度 】 令和2年度</p> <p>【 根拠法令・データ等 】</p>
--

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業計画係
	木村 大介	栗原 和昌	海野 佑太
（水道局 ー			計画課）

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	計画課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	21
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	精緻なアセットマネジメント手法による施設管理		
予算科目	水道事業会計	目	総係費・配水費・諸設備新設費

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	60,002	0	0	0	0	60,002
令和3年度	62,920	0	0	0	0	62,920
増△減	△2,918	0	0	0	0	△2,918

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	35,000	46,800	77,440	62,920	60,002	93,845	30,800	0
決算・決算見込	15,839	37,386	41,377	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【事業の目的・必要性】

水道施設の点検を強化するとともに、点検結果をマッピングシステムにデータベース化して施設の維持管理や更新の効率化を図ります。また、配水池と建築物の劣化状況調査により、劣化状況を把握するとともに、今後の効率的な対策を行うための計画を策定します。これらマイクロマネジメントの強化により、施設更新の需要見通しを把握し、適切な時期に適切な更新を実施するように検討を進めます。

【令和4年度実施内容の概要】

①水道施設管理マッピングシステム開発及び保守・運用業務委託

令和4年度も、引き続き業務効率の向上を目指し、アセットマネジメントシステムの構築を進めます。令和4年度は、「土木構造物」に関するデータベースの構築に取り組みます。また、令和2年度からの取り組みとなっている局内水道施設の「管路施設」のデータベース及び、令和3年度の弁栓類等の「附帯設備」のデータベースについても、引き続き令和5年度からの運用に向けて構築を行います。

②配水池劣化状況調査

鉄筋コンクリート製配水池の保全計画を策定する際の根拠となる、劣化の診断方法や劣化状況の判断基準、維持管理手法等の指針を定めることを目的とし、配水池の定期清掃に合わせて劣化状況調査を行い、データ蓄積や劣化状況の分析等を行います。

③建物状況調査事業

建築物の使用継続に直接影響する「構造物、防水、及び外壁などの劣化」「給排水管劣化」について調査を実施し、状態を把握するとともに、長寿命化を踏まえた効率的な整備を検討します。

【事業費の内訳】

事業内容	R4(予算)	R5(見込)	R6(見込)	R7(見込)
①水道施設管理データベース				
②配水池劣化状況調査				
③建物状況調査事業				
合計	60,002	93,845	30,800	0

【実績の推移・今後見込み】

事業内容	R2(実績)	R3(見込)	R4(予定)	R5(予定)	R6(予定)	R7(予定)
①水道施設管理データベース	管路データベース化	付帯設備データベース化	土木構造物データベース化	設備情報データベース連携	—	—
②配水池劣化状況調査	9池	6池	6池	8池	—	—
③建物状態調査事業 (建物劣化度調査)	—	—	30棟	100棟	140棟	—
(給排水管劣化調査)	—	—	8棟	15棟	15棟	—

【事業スケジュール】

「実績の推移・今後の見込み」と同じ

【費用対効果分析】

水道施設などについて劣化状況を調査し、マイクロマネジメントの強化を行うことで、事業の優先順位を設定するなど、適切な施設更新を行うことができます。また、財政見通しに合わせて全体事業費の縮減・平準化を行うマクロマネジメントを行い、より精緻なアセットマネジメントを推進することによって、中長期的視点に立った効率的な水道施設の管理を行うことが可能になります。

【事業開始年度】 【根拠法令・データ等】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設計画係
	木村 大介	山田 一人	竹内 萌生
		(水道局 ー	計画課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	ICTの効果的な活用（次期財務会計システム開発）				
予算科目	水道事業会計	目	諸設備新設費	節	委託料

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	383,834					383,834
令和3年度	208,816					208,816
増△減	175,018	0	0	0	0	175,018

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算				208,816	383,834	273,496	19,394	
決算・決算見込				—	—	—	—	

債務負担設定	設定年度	令和3年	設定期間	令和4年～令和6年	限度額	941,000
--------	------	------	------	-----------	-----	---------

【事業の目的・必要性】

「次期財務会計システム開発業務委託」は稼働から18年が経過した財務会計システムについて、次期財務会計システム開発を委託するものです。次期財務会計システムでは、伝票のペーパーレス化及び電子決裁の拡充、他システムとのデータ連携強化等により経事務の効率化及び省力化を図ります。

「次期財務会計システム開発に係るプロジェクトマネジメント業務委託」は次期財務会計システム開発事業者に対するシステムの各仕様・開発計画の遵守、システムの品質確保、関連各課・各課事業者等との円滑な調整を実現するためにプロジェクトマネジメント業務を委託するものです。

システム開発に関する専門的で高度な知識を有した外部専門事業者の支援によるプロジェクトマネジメントを導入することにより、トラブルの発生リスクを抑制し、重要な開発スケジュール・品質・経費（コスト）における問題を適時解決し、それぞれのバランスを取りながらシステム開発を進めることが可能となります。

【令和4年度実施内容の概要】

「次期財務会計システム開発業務委託」は令和3年度中に行った要件定義を基に、「基本設計」、「詳細設計」、「プログラミング」、「テスト」、「運用設計」等を行います。

「次期財務会計システム開発に係るプロジェクトマネジメント業務委託」は令和3年度から着手しており、次期財務会計システム開発事業者選定における評価支援業務及び各種プロジェクトマネジメント業務を実施しています。

令和4年度においては、システム設計・開発等に着手する年度にあたり、開発事業者に対する進捗・課題・品質等に関する開発管理業務を行います。

【事業費の内訳】

1. 次期財務会計システム開発業務委託 総事業費 792,000,000円
2. 次期財務会計システム開発に係るプロジェクトマネジメント業務委託 総事業費 116,580,000円

内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
開発業務委託	183,040	349,063	245,740	14,157	792,000
プロジェクトマネジメント業務委託	48,816	34,771	27,756	5,237	116,580
合計	231,856	383,834	273,496	19,394	908,580

【実績の推移・今後見込み】

1. 次期財務会計システム開発業務委託
 - 令和3年度 要件定義、テスト等
 - 令和4年度 基本設計、詳細設計、プログラミング、テスト、運用設計等
2. 次期財務会計システム開発に係るプロジェクトマネジメント業務委託
 - 令和3年度 開発事業者選定における支援業務・局内プロジェクト会議に関する管理業務
 - 令和4年度 システム設計・開発に係る開発管理業務

【事業スケジュール】

<次期財務会計システムの全体構築スケジュール>
 令和3年度 システム要件定義
 令和4年度 システム設計・開発・連携テスト
 令和5年度 開発、令和6年度予算編成について先行稼働
 令和6年度 全面稼働及び旧財務会計システムのデータを次期財務会計システムに移行作業

【費用対効果】

次期財務会計システムでは伝票のペーパーレス化と電子決裁の拡充により紙回付の工数の減や、他システムとのデータ連携強化等による二重入力の解消での工数の減などにより、76,072時間/年と約3億6千万円/年の削減を見込んでいます。

※@4,769/時(令和元年度決算人件費)×76,072時間

【事業開始年度】

令和3年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	谷本 淳	二関 ルミ子
			(水道局 一 経理課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	情報システム課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	---------	--------	---	---------	--

事業名称	ICTの効果的な活用 (サーバ共通基盤の更新)		
予算科目	水道事業会計	目	事業費の内訳のとおり
		節	事業費の内訳のとおり

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	91,178	0				91,178
令和3年度	10,336					10,336
増△減	80,842	0	0	0	0	80,842

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	17,274	16,690	16,205	10,336	91,178	30,704	30,704	30,704
決算・決算見込	17,274	16,690	16,205	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

現在情報システム課がリースにて使用しているサーバ共通基盤のメーカーサポートが令和4年12月に終了します。この基盤は、現財務会計システムや人事給与システムなどの業務システムのサーバと、局内OA機器等の監視・管理に関する機能を有するサーバを集約し、ファイルサーバと共に構成するものです。これらのシステムは、今後も継続利用していくことから、現在の基本構成を保ちつつ、現時点で最もコストパフォーマンスが優れている機種に更新します。

【 令和4年度実施内容の概要 】

令和3年度時点でサーバ共通基盤上で稼働している仮想サーバ、共有ファイルサーバの運用実績を踏まえ、現行のシステム構成を基本として、仮想サーバの改版やOSバージョンアップ時などにも不足することのないようメモリやファイルサーバ容量を確保します。
令和4年8月より機器リース及びサーバ構築を開始し、10月より新サーバの運用を開始します。12月までに現行の仮想サーバ、共有ファイルサーバの移行を完了し、現行サーバ等は令和4年12月末で運用を停止する予定です。
また、委託事業者によるシステム監視保守のためのインターネット回線を敷設し、継続利用していきます。

(単位：千円)

【 事業費の内訳 】

	合計(税込)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
リース費用(リース債務)							
構築(総係費委託料)							
リース機器の保守(〃)(新旧並行稼働分)							
障害監視用の回線費用(総係費通信費)							
部材等(総係費材料費)							
Javaライセンス(総係費備消耗品費)(情報システム課分)							
Javaライセンス(総係費備消耗品費)(設備課分)							
Oracle Databaseライセンス(総係費備消耗品費)(設備課分)							
情報システム課管理のサーバ再構築作業(総係費委託料)							
その他各システム移行費用(設備課・総務課)							
合計							

【 実績の推移・今後見込み 】

平成22年度 仮想サーバ構築
平成25年度 災害対策対応
平成26年度 サーバ共通基盤増強
平成27～28年度 機器更新
平成29年度 ファイルサーバディスク増設
令和4年度 サーバ共通基盤の一斉更新
令和4～9年度 サーバ共通基盤運用(機器リース及び保守)

【 事業スケジュール 】

2月～3月	リース機器契約手続き	11月～12月	仮想サーバ、ファイル移行
4月～5月	リース機器入札・契約締結	1月～	本格運用開始
6月～7月	リース機器納品		
8月～9月	機器組み立て(リース開始)		
10月	システムテスト		

【 費用対効果分析 】

当該機器更新により、現状システムの継続的運用を行います。

【 事業開始年度 】

令和4年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理係
	可児 章	藤田 和宏	木村通秀

(水道局 ー 情報システム課)

令和4年度事業計画書

Header table with columns: 局課名 (水道局), 情報システム課, 新規拡充事業, 事業評価書番号 (23)

Table with columns: 事業名称 (ICTの効果的な活用), 予算科目 (水道事業会計)

Table showing budget breakdown by category (区分) and fiscal year (年度) with sub-categories for (A) resources.

Table showing project cost (事業費) by fiscal year from Heisei 30 to Reiwa 7.

Table showing debt liability setting (債務負担設定) with period from Reiwa 4 to Reiwa 6 and a limit of 460,000.

【事業の目的・必要性・令和4年度実施内容の概要】
情報システムにおいて、「コスト負担の軽減」「可用性の確保」「標準化の推進」「情報資産の有効活用と適正管理」が求められているため、従来の自己所有の形態ではなく、経費の平準化と利用量・利用者数での応分負担を実現するサービス利用へ転換が必要となります。
○民間クラウド (IaaS) 利用による新たなサーバ共通基盤の整備・運用
・仮想環境へのサーバ集約によりリソースの有効活用が可能となり、共通機能 (セキュリティ、バックアップ、機器監視等) の一元化によるコスト削減、機器メンテナンス・契約事務の軽減。
・民間データセンタと水道局サーバセンタの通信回線を二重化することによる災害等発生時の対応強化。
○データ連携・交換機能の運用
・共通基盤上のシステム間のデータ連携・データ交換を行う仕組みを提供することで、各システム間でのデータの二重入力や重複保有の解消 (保有の情報資産を有効活用)。
○マッピングシステム・タブレット用仮想デスクトップの運用
・端末にデータを保有するのではなく、仮想環境上のデータを端末に表示することで、セキュリティを担保することができ、現場に持ち出した際の紛失時のリスク軽減。
○職員認証機能の運用
・端末へのログイン情報を活用し、各業務システムへのログイン操作を省くことで利便性が向上。
○業務支援コンサルタント委託
・クラウドの妥当性、DXをはじめとするICTに関する業務支援等。
○遠隔地バックアップ
・災害や、サイバー攻撃などによるデータの消失に備えた別拠点でのバックアップ。
○マッピングシステムに係る通信回線の設定変更作業の実施
・タブレット用閉域網の通信元を水道局から民間のデータセンターに変更することによる災害時の通信確保。

【事業費の内訳】 Table with columns: R3予算, R3見込み, R4予算, R5予算, R6予算. Includes items like server base preparation, data linkage, and storage expansion.

備消耗品費 千円 委託料 千円

【実績の推移・今後見込み】
元年度 新たなサーバ共通基盤 (IaaS利用) の整備、データ連携機能の構築
2年度 データ連携機能の運用、通信回線の二重化 (民間データセンター⇄西谷)、職員認証機能構築等
3年度 IaaS基盤の評価。元年度・2年度構築システムの運用保守
4～6年度 IaaS基盤の契約の継続・運用 (債務負担)、次期財務会計システムの構築

【事業スケジュール】
①、②、③、⑦、⑧ 4月から3月まで (早期発注)
⑤ 4月上旬契約
⑥ 6月納品
④ 9月実施

【費用対効果分析】
・給水サービス事務オンラインシステム、水道施設マッピングシステムの安定的な運用
・次期財務会計システムの構築の基盤整備

【事業開始年度】
令和元年度

【根拠法令・データ等】

Table with columns: 課長 (可児章), 係長 (藤田和宏), システム管理係 (和田拓也). Includes a note: 本資料は、公正・適正に作成しました。

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	技術監理課	新規拡充事業	●	事業評価書番号
-----	-----	-------	--------	---	---------

事業名称	ICTの効果的な活用（公用スマートフォンを活用した工事現場の遠隔臨場）				
予算科目	水道事業会計	目	各科目共通	節	通信費

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	54	0				54
令和3年度						0
増△減	54	0	0	0	0	54

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算					54	54	54	54
決算・決算見込					-	-	-	-

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【 事業の目的・必要性 】

水道局ではICTの効果的な活用による効率的な業務運営や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、国の方針（ICT技術等の活用）に従い、工事の立会を映像及び音声の双方向通信のリモートで実施する遠隔臨場の試行を行っております。

この取組では、工事事業者用と局監督部署用それぞれに通信機器（端末含む）の調達が必要ですが、今後市内中小事業者への普及を考えると、機器調達の負担を軽減することが必要です。そこで、必要に応じ、局監督部署は配備中の公用スマートフォンを使用し、市内中小事業者は、日常使用しているスマートフォンを使用して工事立会等を行うことで、通信機器の調達が不用となる他、急な立ち合いが必要となった時に円滑な立ち合いが行えるなど、市内中小事業者の負担軽減が図れます。

つきましては、請負工事事業者から希望があった場合に、公用スマートフォンを活用した工事現場の遠隔臨場ができるよう、体制を整えます。

【 令和4年度実施内容の概要 】

工事現場での遠隔臨場については、映像や音声を送受信するためにインターネット回線が必要ですが、現状の局パソコンでは、セキュリティ上の問題があり、インターネット回線を利用できません。

そこで、工事監督を行う職場の公用スマートフォンの料金プランを変更し、月当りの通信データ制限を引き上げて、工事現場における遠隔臨場を可能にします。

【 事業費の内訳 】 (税込)

	1台当り
現行契約（2GB）	
変更契約（5GB）	
差額	

（技術監理課1台、建設課2台、設備課1台、各浄水場3台、南部方面工事課2台、北部方面工事課2台、各水道事務所7台）

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業スケジュール 】

令和3年12月 総務課へ公用スマートフォン契約変更依頼
 令和4年2月 工事関係課へ公用スマートフォンを活用した工事現場の遠隔臨場について通知
 令和4年4月 公用スマートフォン契約内容変更

【 費用対効果分析 】

監督員の現場までの移動時間や請負事業者の待ち時間が省略できます。さらに、監督員が現場に出向かないので、立会等の日時を調整しやすくなります。

また、人との接触機会を減らすことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に有効です。

【 事業開始年度 】

令和4年度

【 根拠法令・データ等 】

公共工事の品質確保の促進に関する法律 第三条第11項

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係長
	寺井 宏治	元木 泰	鈴木 康弘

（水道局 — 技術監理課）

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	計画課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	ICTの効果的な活用（AR技術による遠隔作業支援の試行導入）					
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	賃借料	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	1,700			1,530		170
令和3年度	0					0
増△減	1,700	0	0	1,530	0	170

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	0	0	0	0	1,700			
決算・決算見込	0	0	1,983	-	-			

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額

【事業の目的・必要性】

今後の、水道事業の担い手の減少に対応していくため、水道ICT情報連絡会での提案技術である「AR機能付き遠隔作業支援」（以下「本技術」という。）について、導入可能性を評価するとともに、導入の可能性のある業務を洗い出すことを目的とした共同研究を令和2年度に行いました。局の16業務への導入効果を検証した結果、「効率的な技術継承」だけでなく「情報共有の円滑化」、「作業確実性の向上」などに効果が高いことがわかりました。

令和2年度の共同研究で検証した16の業務は、工事監督業務と水道施設の維持管理業務に大別できます。このうち、工事監督業務については、別途、事業者の協力により現場立会をリモートで行う遠隔臨場の仕組みを試験運用しており、業務の効率化が見込まれます。このことから、今後は、水道施設の維持管理業務を行う部署における本技術の本格導入に向けた検討を進めます。

また、本格導入に向けては、業務で一定期間使用することで、更なる課題の抽出と解決を図る必要があります。そのため、令和4年度に試行導入を実施します。

【令和4年度実施内容の概要】

水道施設のうち、配水管の維持管理業務を行う水道事務所（2か所）で各2か月間、浄水場の維持管理業務を行う西谷浄水場と小雀浄水場で各1か月間、本技術を試行導入します。

試行導入では、改めて導入効果を検証するとともに、運用方法の検討、機器必要数やネットワーク環境についての確認を行います。また、一定期間使用していく中で新たに生じた課題についても対応を検討します。

なお、水道事務所では、宅地内などで頻繁に起こる小規模漏水対応だけでなく、道路内の配水管で起こる比較的大規模な漏水時の現場対応における有効性も含め、総合的に評価するため、試行導入期間を2か月としています。

浄水場では、試行導入期間を1か月とすることで、年間に行われる多くの設備点検関連業務について有効性の検証が可能です。

【事業費の内訳】

令和4年度：1,700（千円）

【実績の推移・今後見込み】

令和2年度 「AR機能付き遠隔作業支援の導入可能性の検討」共同研究を富士通㈱と実施

令和3年度 令和4年度試行導入の検討（対象業務、機器類の貸出期間、機器類の構成等）

令和4年度 試行導入（本格導入に向けた運用方法の検討、機器必要数やネットワーク環境の確認など）

令和5年度～ 本格導入

【事業スケジュール】

令和4年度 試行導入（実施期間：6月～11月）、本格導入に向けた検討

令和5年度～ 本格導入

【費用対効果分析】

熟練職員が減少する中で水道事業を持続可能なものとしていくためには、効率的な技術継承が必要不可欠です。本技術を採用し、熟練職員が事務所から複数の現場の職員に適切に指示を出すことなどが可能になれば、効率的に技術継承を進めることができます。令和4年度に試行導入を実施することで、本技術の令和5年度本格導入に向けた課題の抽出とその解決を図ることが可能となります。

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令・データ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業計画係
	木村 大介	栗原 和昌	武村 盛史

(水道局 ー 計画課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	総務課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	ICTの効果的な活用（SNSを活用した事故情報等の収集ツール（Spectee）の導入）					
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	通信費	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	0					0
令和3年度	0					0
増△減	0	0	0	0	0	0

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算				0	0	0	0	0
決算・決算見込				—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額	
--------	------	------	---	-----	--

【事業の目的・必要性】

これまで、大規模な水道事故が発生した場合、マスコミや市民の皆さまは、水道局からの記者発表によって情報を入手していました。しかし、近年のSNSの普及により、事故の発見者がSNS上に事故現場の画像や動画を投稿することが増えており、それらの情報によって事故の状況を把握することが可能となっています。

水道局では、「水道計測設備による24時間監視」や市民からの通報により把握していましたが、より迅速に情報を把握するため、SNS上に投稿された事故等の情報をAIにより分析・通知するツールであるSpectee（スペクティ）を総務局危機管理室と共同で本格導入します。

【令和4年度実施内容の概要】

令和3年度に試行導入した結果を踏まえて、本格導入を行います。アラートメール配信時は、水道局の緊急時情報連絡網に基づき情報共有を行い、円滑な応急対策に向けた体制づくりを行います。

【事業費の内訳】

初期費用：
年間使用料：
※総務局にて予算計上

【実績の推移・今後見込み】

令和4年度：
令和5年度：
※総務局にて負担

【事業スケジュール】

令和3年度：・本格導入に向けてアラートメールのテスト配信を行い、情報伝達体制等を整理
・運用ルールを策定し、既存のマニュアルの更新・改定を実施
令和4年度：総務局にて使用申込を行い、本格導入開始

【費用対効果分析】

Specteeアラートメールを水道局内の公用スマートフォンに配信することで、SNS上から水道に関する異常を早期に発見・把握することが可能となります。また、投稿された動画・写真データにより、事故発生場所の特定や迅速な応急体制の構築につながります。これにより、水道局内の突発事故時情報共有体制の強化につながり、報道各社やお客さまからの問合せに迅速に対応することが可能となります。

【事業開始年度】

令和4年度

【根拠法令・データ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	危機管理係
	竹内 明子	佐藤 大介	水澤 拓也
			(水道局 総務課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	24
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業費用 原水費					
予算科目	水道事業会計	目	原水費	節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	3,058,128					3,058,128
令和3年度	3,184,569					3,184,569
増△減	△ 126,441	0	0	0	0	△ 126,441

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	2,758,464	3,402,209	3,350,495	3,184,569	3,058,128			
決算・決算見込	2,758,415	3,374,733	2,819,801	-	-			

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】
安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和4年度実施内容の概要 】
●水源から浄水場まで水を運ぶ取組
水源林の整備をはじめ取水施設や導水施設の維持管理等、及び水源地域等の事務所の運営等。
(水源から浄水場まで水を運ぶ経費のうち、収益的支出(原水費)で行う取組に該当するもの)

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

節	予算額	備考
給料	249,541	
手当	180,985	
法定福利費	88,333	共済・健保事業主負担分等
旅費	582	
報償費	600	
被服費	451	
備消耗品費	1,961	
燃料費	3,894	
光熱水費	3,482	
印刷製本費	749	
通信費	1,596	
委託料	362,194	水源林整備、各種装置施設保守点検、庁舎警備ほか
手数料	645	
賃借料	19,734	
修繕費	133,186	電気設備修繕、車両修繕ほか
材料費	4,436	
動力費	920,086	取水ポンプ、揚水ポンプに係る電気代等
薬品費	51,597	
補償費	1	
補助交付金	136,911	道志村生活排水処理事業ほか
交付金	50,230	
森林保険料	10	
火災損害保険	15	
自動車保険料	313	
負担金	838,768	相模湖・津久井湖の環境保全対策ほか
自動車重量税	207	
助成金	7,611	
雑費	10	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光
(水道局 一 経理課)			

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	25
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業費用 浄水費				
予算科目	水道事業会計	目	浄水費	節	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	21,465,872					21,465,872
令和3年度	21,544,078					21,544,078
増△減	△ 78,206	0	0	0	0	△ 78,206

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	20,720,361	21,231,215	21,582,464	21,544,078	21,465,872			
決算・決算見込	20,720,278	21,181,414	21,043,379	-	-			

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】
安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和4年度実施内容の概要 】
●浄水処理や水質検査に係る取組等
浄水処理や水質検査、水質向上の取組等及びこれらに係る薬品、設備機器の修繕・保守や事務所の経常業務等。(浄水場における水処理や水質検査等の経費のうち、収益的支出(浄水費)で行う取組に該当するもの)

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

節	予算額	備考
給料	560,527	
手当	431,070	
法定福利費	197,807	共済・健保事業主負担分等
旅費	4,076	
被服費	1,256	
備消耗品費	33,135	
燃料費	3,979	
光熱水費	11,623	
印刷製本費	2,255	
通信費	89,326	
委託料	1,141,426	川井浄水場運転管理、排水処理施設運転管理、各種装置保守・点検ほか
手数料	716	
賃借料	5,302	
修繕費	789,271	沈殿池搔寄機・排水処理施設等各種定期修繕、ろ過池更生工事ほか
材料費	51,872	
動力費	383,172	浄水処理・排水処理に係る電気代ほか
薬品費	566,044	浄水処理に係る活性炭・凝集剤・消毒用塩素等ほか
補償費	326	
交付金	1,720	
自動車保険料	414	
負担金	516,430	排水処理に係る負担金ほか
自動車重量税	274	
寒川事業企業団受水費	3,413,269	相模川水系寒川事業における受水費
企業団受水費	13,260,582	企業団創設事業及び相模川水系建設事業における受水費

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

<参考>川井浄水場PFI事業に係る令和4年度予算額

内訳	予算額
施設整備費	747,487
施設整備費に係る支払利息	120,000
運転管理費	350,000
運転維持費(長期修繕費)	176,000
計	1,393,487

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光

(水道局 一 経理課)

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	26
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業費用 配水費					
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	15,488,666					15,488,666
令和3年度	15,351,958					15,351,958
増△減	136,708	0	0	0	0	136,708

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	14,489,315	14,089,753	15,045,454	15,351,958	15,488,666			
決算・決算見込	14,489,191	13,983,921	14,856,751	-	-			

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【 事業の目的・必要性 】
安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和4年度実施内容の概要 】
●浄水場からお客さまへ水道水を届ける取組等
浄水場で処理された水道水を浄水場から配水池、また配水池からお客さまの家(道路部分)まで配水する取組。その他、安定して配水するための小口径管の更新や道路漏水修理や関係する給水維持課等における経常業務など。(浄水場から各ご家庭まで水を運ぶ経費のうち、収益的支出(配水費)で行う取組に該当するもの)

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

節	予算額	備考
給料	2,013,665	
手当	1,580,845	
法定福利費	705,791	共済・健保事業主負担分等
旅費	5,581	
被服費	4,274	
備消耗品費	29,126	
燃料費	14,018	
光熱水費	46,197	
印刷製本費	15,353	
通信費	18,858	
委託料	1,125,752	水道管マッピングシステム等データ補正・保守点検、各種バルブ保守ほか
手数料	37,560	
賃借料	39,327	
修繕費	7,908,071	小口径老朽管の更新、漏水修理、消火栓事故対策ほか
材料費	261,895	小口径老朽管の更新、漏水修理等に係る材料ほか
路面復旧費	480,797	小口径老朽管の更新、漏水修理工事等に伴う道路掘削跡の復旧費
動力費	1,084,568	送水・配水ポンプにかかる電気代等
薬品費	33,713	
補償費	653	
自動車保険料	2,803	
負担金	77,629	
自動車重量税	2,153	
雑費	37	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光
(水道局 一			経理課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	27
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業費用 給水費				
予算科目	水道事業会計	目	給水費	節	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	2,436,496					2,436,496
令和3年度	2,461,500					2,461,500
増△減	△ 25,004	0	0	0	0	△ 25,004

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	1,997,495	2,129,399	2,566,894	2,461,500	2,436,496			
決算・決算見込	1,997,474	2,115,861	2,405,371	-	-			

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】
安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和4年度実施内容の概要 】

- 水道水を届ける取組の内、お客さまの給水装置において行う取組
 お客さまの敷地内における水道メーター上流での漏水修理や水道メーターの交換等、お客さまが所有する給水装置において行う取組や給水維持課の経常業務等。
 (水道水を届ける取組でお客さまの給水装置において行うもののうち、収益的支出(給水費)で行う取組に該当するもの)

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

節	予算額	備考
給料	161,581	
手当	122,512	
法定福利費	58,075	共済・健保事業主負担分等
旅費	240	
被服費	324	
備消耗品費	16,111	
燃料費	400	
光熱水費	6,097	
印刷製本費	1,871	
通信費	13,339	
委託料	285,063	水道メーター満期据替委託、給水装置工事給水審査・完了検査業務委託ほか
手数料	123	
賃借料	840	
修繕費	1,196,864	水道メーター上流部の漏水修理、集中検針盤撤去ほか
材料費	501,289	取替時の水道メーター、漏水修理にかかる材料ほか
補償費	1	
自動車保険料	29	
負担金	125	
自動車重量税	12	
助成金	71,600	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光
		(水道局 一	経理課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	28
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業費用 受託工事費		
予算科目	水道事業会計	目	受託工事費 節

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	315,787					315,787
令和3年度	273,470					273,470
増△減	42,317	0	0	0	0	42,317

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	309,591	317,046	318,606	273,470	315,787			
決算・決算見込	309,576	311,709	302,519	—	—			

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【事業の目的・必要性】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【令和4年度実施内容の概要】

- お客さまなどからの申し込みにより行う給水装置の新設や改造等。
(申し込み者から費用を徴収：収益に計上)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	94,425	
手当	80,913	
法定福利費	35,605	共済・健保事業主負担分等
旅費	118	
被服費	198	
燃料費	623	
印刷製本費	492	
通信費	50	
委託料	85,482	給水装置工事給水審査・完了検査業務委託
手数料	16,950	
修繕費	531	
路面復旧費	324	給水装置の新設や改造等に伴う道路掘削跡の復旧費
自動車保険料	57	
自動車重量税	19	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

中林 都

係長

瀧上 明子

係

高木 弘光

(水道局 一)

経理課)

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	29
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業費用 業務費					
予算科目	水道事業会計	目	業務費	節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	6,128,622					6,128,622
令和3年度	5,871,509					5,871,509
増△減	257,113	0	0	0	0	257,113

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	5,378,638	5,565,533	5,887,348	5,871,509	6,128,622			
決算・決算見込	5,378,591	5,545,238	5,812,050	-	-			

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【 事業の目的・必要性 】
安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和4年度実施内容の概要 】
●お客さまサービスや水道料金の算定・徴収等に係る取組
各地域サービスセンターで行うお客さまサービスの取組や、水道メーター検針や料金整理などに係る業務と各所管事業所の経常業務など。

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

節	予算額	備考
給料	726,778	
手当	571,003	
法定福利費	262,708	共済・健保事業主負担分等
旅費	2,176	
報償費	80	
被服費	1,644	
備消耗品費	15,756	
燃料費	2,083	
光熱水費	19,520	
印刷製本費	54,668	
通信費	350,442	水道料金納入通知書送付に係る郵便料ほか
委託料	3,731,053	検針業務・料金整理業務及びお客さまサービスセンターに係る委託ほか
手数料	369,810	水道料金口座振替、コンビニ・クレジットカード払等に係る経費ほか
賃借料	3,385	
修繕費	14,405	
材料費	1,000	
火災損害保険料	20	
自動車保険料	634	
負担金	1,078	
自動車重量税	379	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光

(水道局 一 経理課)

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	30
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業費用 総係費					
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	4,773,219					4,773,219
令和3年度	5,403,196					5,403,196
増△減	△ 629,977	0	0	0	0	△ 629,977

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	4,322,194	5,355,547	5,936,303	5,403,196	4,773,219			
決算・決算見込	4,322,094	5,096,834	5,175,642	-	-			

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【 事業の目的・必要性 】
安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和4年度実施内容の概要 】

- 水道事業全般に係る取組
水源、浄水・配水に特化したものではなく、広く水道事業全般に係る取組。
総務課や経理課などの経常業務など。

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

節	予算額	備考
給料	1,160,642	
手当	945,523	
報酬	4,809	
法定福利費	436,599	共済・健保事業主負担分等
旅費	25,050	
退職給与金	25,408	
報償費	1,578	
被服費	19,814	
備消耗品費	36,819	
燃料費	1,585	
光熱水費	18,330	
印刷製本費	10,601	
通信費	55,107	局内系ネットワーク回線使用料ほか
委託料	652,562	局内系ネットワークの運用・保守ほか
手数料	10,842	
賃借料	20,014	各システムサーバ共通基盤に係る経費ほか
修繕費	11,627	活用用地整備費用ほか
材料費	2,379	
広告料	300	
補償費	2,798	
研修費	10,222	
交際費	100	
食糧費	700	
厚生費	30,284	
火災損害保険料	10,086	
自動車保険料	3,372	
負担金	267,279	共通システム等に係る市長部局への負担金ほか
自動車重量税	201	
児童手当	67,560	
調査研究費	2,800	
貸倒引当金繰入額	63,742	
退職給付費	866,692	
助成金	1,000	
雑費	6,794	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光
(水道局 一 経理課)			

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	31
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業費用 減価償却費・資産減耗費					
予算科目	水道事業会計	目	減価償却費・資産減耗費	節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	24,116,067					24,116,067
令和3年度	23,838,861					23,838,861
増△減	277,206	0	0	0	0	277,206

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	22,653,600	23,170,462	22,778,268	23,838,861	24,116,067			
決算・決算見込	22,653,597	23,170,448	23,064,853	—	—			

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】
安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和4年度実施内容の概要 】
水道事業会計の固定資産に係る減価償却費及び資産減耗費。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

目 / 節	予算額
減価償却費	21,094,014
有形固定資産減価償却費	19,982,207
無形固定資産減価償却費	1,111,807
資産減耗費	3,022,053
固定資産除却費	3,022,043
たな卸資産減耗費	10
合計	24,116,067

【 実績の推移・今後見込み 】

<参考>有形固定資産帳簿価額(決算時)推移

(単位：千円)

	30年度	元年度	2年度
土地	19,122,749	19,137,578	19,688,402
立木	225,466	225,466	225,466
建物	13,922,050	13,299,833	15,284,101
構築物	438,850,564	437,963,929	438,637,324
機械及び装置	25,721,854	26,524,582	25,303,910
車両運搬具	147,191	157,003	124,886
工具・器具及び備	269,548	289,861	354,785
リース資産	300,633	323,583	416,946
合計	498,560,055	497,921,835	500,035,820

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光

(水道局 — 経理課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	32
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業外費用、特別損失、予備費		
予算科目	水道事業会計	目	節

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	3,060,351					3,060,351
令和3年度	3,579,398					3,579,398
増△減	△ 519,047	0	0	0	0	△ 519,047

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	4,393,402	4,073,692	3,681,492	3,579,398	3,060,351			
決算・決算見込	4,372,985	3,875,750	3,481,913	—	—			

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【事業の目的・必要性】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【令和4年度実施内容の概要】

消費税、支払利息など通常の営業活動に該当しない経費。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項	目	節	予算額	備考
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息	1,962,665	
		PFI債務支払利息	120,000	川井浄水場PFI事業施設整備費に係る支払利息
		企業債手数料及び取扱費	64,329	企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税	698,400	消費税納付額
	減価償却費	投資その他の資産	17,844	償却資産に対する減価償却費
	雑支出	その他雑支出	112,113	雑損失を見込み計上
	小計		2,975,351	
特別損失	過年度損益修正損	過年度損益修正損	35,000	過年度損益修正を見込み計上
	小計		35,000	
予備費	予備費	予備費	50,000	
	小計		50,000	
合計			3,060,351	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

中林 都

係長

瀧上 明子

係

高木 弘光

(水道局 一)

経理課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	33
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業資本的支出 建設改良費					
予算科目	水道事業会計	目		節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	39,762,174					39,762,174
令和3年度	34,577,138					34,577,138
増△減	5,185,036	0	0	0	0	5,185,036

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	26,959,170	26,642,130	32,848,192	34,577,138	39,762,174			
決算・決算見込	25,972,593	25,456,194	32,609,140	—	—			

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】
安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和4年度実施内容の概要 】
支出の効果が長期間にわたる水道管の新設、建物の新設・改良、固定資産の購入等。

【 事業費の内訳 】
建設改良費内訳

(単位：千円)

目／節	予算額	備考
基幹施設整備事業	11,778,000	
導水工事費	1,505,094	相模湖系導水路改良事業（川井接合井から西谷浄水場）DBほか
浄水工事費	6,808,334	西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に伴う整備工事ほか
配水工事費	2,323,395	野毛山配水池ポンプ設備更新工事（電気設備設置工事）ほか
事務費	393,690	
PFI施設整備費	747,487	川井浄水場PFI事業施設整備費
配水管整備事業費	26,255,000	管網整備、老朽管更新、震災時重要拠点施設等への管路の耐震化ほか
建物改良費	518,300	庁舎改修工事ほか
諸設備改良費	2,726	港北配水池クレーン設備改良工事
量水器新設費	252,270	新築家屋等に設置する水道メーターに係る費用
諸設備新設費	498,405	次期財務会計システム開発業務委託ほか
城山ダム等共同施設分担金	139,737	城山ダム共同施設改良分担金ほか
固定資産購入費	133,136	車両及び機械器具備品等の購入費
リース債務支払額	184,600	パソコン賃借ほか
合計	39,762,174	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光

(水道局 一 経理課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	34
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業資本的支出 企業債償還金					
予算科目	水道事業会計	目	企業債償還金	節	企業債償還金	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	8,547,526					8,547,526
令和3年度	13,665,852					13,665,852
増△減	△ 5,118,326	0	0	0	0	△ 5,118,326

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	12,861,979	12,865,035	12,568,736	13,665,852	8,547,526			
決算・決算見込	12,812,538	12,865,035	12,568,736	—	—			

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【事業の目的・必要性】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【令和4年度実施内容の概要】

既定債に対する本年度元金償還金。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
配水管整備事業	72,883,178	82,413,687	12,093,000	2,322,300	92,184,387
配水管更生事業	447,460	356,310	0	75,448	280,862
基幹施設整備事業	80,890,669	74,974,670	2,547,000	6,136,685	71,384,985
相模貯水池大規模 建設改良事業費分担金	57,153	42,941	0	13,093	29,848
合計	154,278,460	※157,787,608	14,640,000	8,547,526	163,880,082

※ 3年度末現在高見込額は、2年度末現在高に3年度中起債見込額17,175,000,000円（2年度繰越1,496百万円を含む）を加え、3年度中元金償還見込額13,665,851,324円を減じた額。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光

(水道局 一 経理課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	35
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業資本的支出 投資、国庫補助金返還金、予備費					
予算科目	水道事業会計	目	出資金、国庫補助金返還金、予備費	節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	41,384					41,384
令和3年度	42,987					42,987
増△減	△ 1,603	0	0	0	0	△ 1,603

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	226,206	140,276	38,762	42,987	41,384			
決算・決算見込	224,690	114,195	10,685	-	-			

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】
安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和4年度実施内容の概要 】
「水のふるさと道志の森基金」への出資金等。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項/目	適用	予算額
投資/出資金	「水のふるさと道志の森基金」への出資金	10,384
	小 計	10,384
国庫補助金返還金 /国庫補助金返還金	国庫補助金返還金	1,000
	小 計	1,000
予備費 /予備費	予備費	30,000
	小 計	30,000
合 計		41,384

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光

(水道局 一 経理課)

工業用水道事業会計

令和4年度 事業計画書

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	36
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道事業費用 営業費用 原水費		
予算科目	工業用水道事業会計	目	原水費 節 -

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	728,151					728,151
令和3年度	753,963					753,963
増△減	△ 25,812	0	0	0	0	△ 25,812

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	696,288	743,413	746,875	753,963	728,151	未定	未定	未定
決算・決算見込	624,196	672,079	623,540	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和4年度実施内容の概要 】

水源から浄水場まで水を運ぶ取組

取水施設や導水施設の維持管理等に伴う県及び水道事業会計への負担金等。

(水源から浄水場まで水を運ぶ経費のうち、収益的支出(原水費)で行う取組に該当するもの)

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
交付金	13,791	国有資産等所在市町村交付金法に基づく市町村交付金
負担金	714,360	相模湖・津久井湖の環境保全対策、上水道施設使用に伴う負担金ほか

【 根拠法令・データ等 】

地方公営企業法、工業用水道事業法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	時久 雄一
(水道局 —			工業用水課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	37
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道事業費用 営業費用 浄水費					
予算科目	工業用水道事業会計	目	浄水費	節	-	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	259,484					259,484
令和3年度	258,513					258,513
増△減	971	0	0	0	0	971

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	220,912	277,568	279,481	258,513	259,484	未定	未定	未定
決算・決算見込	211,572	249,885	239,931	-	-	-	-	-

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和4年度実施内容の概要 】

浄水処理に係る取組等

浄水施設の維持管理等に伴う水道事業会計への負担金等。

(浄水場における水を処理する経費のうち、収益的支出(浄水費)で行う取組に該当するもの)

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	9,549	
手当	6,882	
法定福利費	3,254	共済・健保事業主負担分等
旅費	20	
被服費	14	
備消耗品費	370	
光熱水費	820	
通信費	225	
委託料	4,163	
賃借料	13	
修繕費	5,000	
材料費	0	
交付金	1,517	
負担金	227,650	上水道との共用施設に対する負担、
雑費	7	

【 根拠法令・データ等 】

地方公営企業法、工業用水道事業法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	時久 雄一

(水道局 一 工業用水課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	38
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道事業費用 営業費用 送配水費		
予算科目	工業用水道事業会計	目	送配水費 節 -

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	298,399					298,399
令和3年度	285,791					285,791
増△減	12,608	0	0	0	0	12,608

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	287,629	321,711	310,664	285,791	298,399	未定	未定	未定
決算・決算見込	175,074	190,271	188,286	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和4年度実施内容の概要 】

浄水場からユーザーへ工業用水を届ける取組等
送・配水管をはじめとする送配水施設の維持管理等に伴う水道事業会計への負担金等。
(浄水場からユーザーまで水を運ぶ経費のうち、収益的支出(送配水費)で行う取組に該当するもの)

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	45,441	
手当	31,251	
法定福利費	14,856	共済・健保事業主負担分等
旅費	33	
被服費	63	
備消耗品費	195	
燃料費	955	
光熱水費	1,180	
印刷製本費	500	
通信費	7,843	
委託料	22,737	
手数料	133	
賃借料	5,276	
修繕費	61,277	配水管漏水破裂修繕ほか
材料費	2,000	
補償費	29	
自動車保険料	161	
負担金	104,419	運転管理業務等の上水道への委託に伴う負担等
自動車重量税	50	

【 根拠法令・データ等 】

地方公営企業法、工業用水道事業法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	時久 雄一
(水道局 —			工業用水課)

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	39
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道事業費用 営業費用 総係費				
予算科目	工業用水道事業会計	目	総係費	節	-

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	196,637					196,637
令和3年度	204,436					204,436
増△減	△ 7,799	0	0	0	0	△ 7,799

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	183,882	207,580	228,921	204,436	196,637	未定	未定	未定
決算・決算見込	155,713	170,388	190,219	-	-	-	-	-

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和4年度実施内容の概要 】

工業用水道事業全般に係る取組

水源、浄水・配水に特化したものではなく、広く工業用水道事業全般に係る取組。

(事業運営に必要な総括的経費)

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	57,624	
手当	42,039	
賃金	0	
法定福利費	19,910	共済・健保事業主負担分等
旅費	747	
報償費	29	
被服費	129	
備消耗品費	1,065	
燃料費	145	
印刷製本費	1,400	
通信費	242	
委託料	100	
手数料	1,267	
賃借料	411	
修繕費	263	
材料費	60	
研修費	0	
交際費	50	
食糧費	110	
厚生費	649	
火災損害保険料	97	
自動車保険料	10	
負担金	42,164	一般管理業務の上水道への委託に伴う負担等
自動車重量税	35	
児童手当	1,320	
退職給付費	26,750	
雑費	21	

【 根拠法令・データ等 】

地方公営企業法、工業用水道事業法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	時久 雄一

(水道局 ー 工業用水課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	40
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道事業費用 営業費用 減価償却費 工業用水道事業費用 営業費用 資産減耗費				
予算科目	工業用水道事業会計	目	減価償却費・資産減耗費	節	-

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	890,981					890,981
令和3年度	871,533					871,533
増△減	19,448	0	0	0	0	19,448

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	871,064	848,854	842,250	871,533	890,981	未定	未定	未定
決算・決算見込	862,588	848,850	830,165	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【事業の目的・必要性】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【令和4年度実施内容の概要】

工業用水道事業会計の固定資産に係る減価償却費及び資産減耗費

【事業費の内訳】

(単位：千円)

目 / 節	予算額
減価償却費	809,134
有形固定資産減価償却費	806,635
無形固定資産減価償却費	2,499
資産減耗費	81,847
固定資産除却費	81,847
合計	890,981

【実績の推移・今後見込み】

<参考>有形固定資産帳簿価額(決算時)推移

(単位：千円)

	30年度	元年度	2年度
土地	796,826	932,313	934,368
建物	347,897	322,167	304,208
構築物	15,742,729	16,273,435	16,599,060
機械及び装置	1,060,701	1,080,266	1,119,242
車両運搬具	1,151	5,982	3,905
船舶	0	0	223
工具・器具及び備品	2,585	2,833	2,787
合計	17,951,889	18,616,996	18,963,793

【根拠法令・データ等】

地方公営企業法、工業用水道事業法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	時久 雄一

(水道局 ー 工業用水課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	41
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道事業費用		営業外費用
	工業用水道事業費用		特別損失
	工業用水道事業費用		予備費
予算科目	工業用水道事業会計	目	節

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	80,132					80,132
令和3年度	80,547					80,547
増△減	△415	0	0	0	0	△415

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	177,137	145,001	122,073	80,547	80,132	未定	未定	未定
決算・決算見込	84,275	46,647	55,168	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額
--------	------	------	---	-----

【事業の目的・必要性】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【令和4年度実施内容の概要】

消費税、支払利息など通常の営業活動に該当しない経費

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項	目	節	予算額	備考
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息	40,539	
		企業債手数料及び取扱費	2,593	企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	雑支出	その他雑支出	20,000	雑損失を見込み計上
	小計		63,132	
特別損失	過年度損益修正損	過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損を見込み計上
	小計		10,000	
予備費	予備費	予備費	7,000	
	小計		7,000	
合計			80,132	

【根拠法令・データ等】

地方公営企業法、工業用水道事業法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	時久 雄一
(水道局 —			工業用水課)

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	42
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道施設の建設改良（施設の更新・耐震化）					
予算科目	工業用水道事業会計	目	施設整備事業費	節	工事請負費	

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	2,413,623		147,000	598,000	0	1,668,623
令和3年度	2,539,401		182,400	529,000	0	1,828,001
増△減	△ 125,778	0	△ 35,400	69,000	0	△ 159,378

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	1,569,164	2,233,186	2,256,940	2,539,401	2,413,623	未定	未定	未定
決算・決算見込	1,419,234	1,820,517	2,034,047	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	令和4	設定期間	～ 令和5年	限度額	1,116,000
--------	------	-----	------	--------	-----	-----------

【 事業の目的・必要性 】

昭和30年代から昭和40年前後に布設した配水管が更新時期を迎えていることから、漏水・破裂等が発生する恐れのある老朽管を対象に、管路の老朽度や埋設状況などを考慮して優先順位を定め、計画的に更新・耐震化を進めるとともに、電機・計装設備などについても更新することで安定給水を確保します。

【 令和4年度実施内容の概要 】

【 事業費の内訳 】

建設改良費内訳 （単位：千円）

目／節	予算額	備考
工業用水道事業施設整備事業費	2,140,149	
相模湖系統施設改良費	1,612,271	東寺尾送水幹線口径1100mm更新工事（その1）ほか
馬入川系統施設改良費	527,878	馬入川系統口径800mmバックアップ配水管新設工事ほか
諸設備改良費	166,880	排水処理棟改修工事ほか
諸設備新設費	10,000	
固定資産購入費	10,000	
城山ダム等共同施設分担金	86,594	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金ほか
合計	2,413,623	

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末水準（予定）	令和4年度末水準（予定）
送配水管の耐震管率	(1.6km布設替) 47%	(1.4km布設替) 48%	(0.1km布設替) 48%	(0.6km布設替) 49%	(0.5km布設替) 50%

【 事業スケジュール 】

令和4年度は、令和2年度から令和5年度までの「横浜水道中期経営計画」に基づき実施します。
また、財源確保のため、経済産業省のアセットマネジメント指針に基づいた施設整備計画により、国庫補助金（横浜市工業用水道強靱化事業）の確保に努めます。

【 事業開始年度 】

横浜市工業用水道事業 昭和35年度 給水開始

【 根拠法令・データ等 】

工業用水道事業法
横浜市工業用水道条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	宮崎 利信

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	42
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道施設の建設改良（応援給水施設の整備）＜再掲＞					
予算科目	工業用水事業会計	目	施設整備事業費	節	工事請負費	

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	86,500		12,000	29,000		45,500
令和3年度	35,000					35,000
増△減	51,500	0	12,000	29,000	0	10,500

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算		130,000	24,000	35,000	86,500		未定	未定
決算・決算見込		129,236	21,956	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	令和4	設定期間	～ 令和5	限度額	1,116,000
--------	------	-----	------	-------	-----	-----------

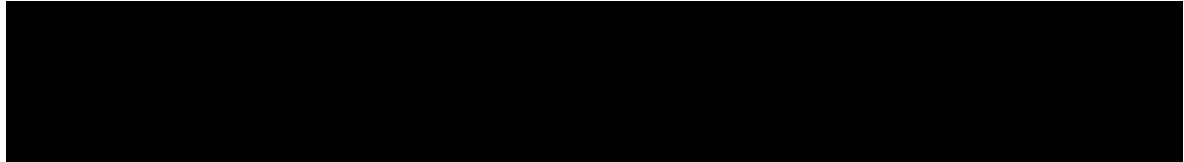
【 事業の目的・必要性 】

災害等で断水事故が発生した場合にもユーザーに給水できるようにするため、上水道から応援給水を受ける施設を磯子区に増設し、根岸湾臨海部へのバックアップ体制を強化します。令和4年度は、本体工事に着手します。

【 令和4年度実施内容の概要 】

令和4年度は、本体水槽の杭基礎築造工一式の着手を予定しています。

【 事業費の内訳 】



【 実績の推移・今後見込み 】

令和元年度に応援給水施設を設置するための用地を確保しました。

【 事業スケジュール 】

令和3年度 詳細設計完了
 令和4年度 工事着手
 令和5年度 完成

【 事業開始年度 】

令和元年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	宮崎 利信

（水道局 — 工業用水課）

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	43
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道事業資本的支出 企業債償還金				
予算科目	工業用水道事業会計	目	企業債償還金	節	企業債償還金

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	247,379					247,379
令和3年度	245,075					245,075
増△減	2,304	0	0	0	0	2,304

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	261,542	257,690	261,861	245,075	247,379	未定	未定	未定
決算・決算見込	257,575	256,789	261,127	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額	
--------	------	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和4年度実施内容の概要 】

発行済の企業債（市債）に対する本年度元金償還金

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
建物新築	20,397	18,004	0	2,436	15,568
建物改良	17,517	15,492	0	2,062	13,430
工業用水道施設整備事業	2,854,307	3,349,050	598,000	241,886	3,705,164
相模貯水池大規模 建設改良事業費分担金	5,194	2,794	0	995	1,799
合計	2,897,415	※3,385,340	598,000	247,379	3,735,961

※3年度末現在高見込額は、2年度末現在高に3年度中起債見込額733,000,000円（2年度繰越204百万円を含む）を加え、3年度中元金償還見込額245,074,410円を減じた額。

【 根拠法令・データ等 】

地方公営企業法、工業用水道事業法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	宮崎 利信
			(水道局 ー 工業用水課)

【様式6】

令和4年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	44
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	国庫補助金返還金 予備費		
予算科目	工業用水道事業会計	目	国庫補助金返還金、予備費 節

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	5,000					5,000
令和3年度	5,000					5,000
増△減	0	0	0	0	0	0

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	未定	未定	未定
決算・決算見込	0	0	18	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【事業の目的・必要性】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【令和4年度実施内容の概要】

国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額等返還金及び用地処分に伴う国庫補助金返還金

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項/目	適用	予算額
国庫補助金返還金 /国庫補助金返還金	用地処分に伴う国庫補助金返還金	1,000
	小計	1,000
予備費 /予備費	予備費	4,000
	小計	4,000
	合計	5,000

【根拠法令・データ等】

地方公営企業法、工業用水道事業法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	宮崎 利信
			(水道局 ー 工業用水課)